

# 北区

# 中小企業の景況

令和元年 10月～12月期



音無親水公園 雪景色  
(第6回観光写真コンテスト入賞作品)

## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

### コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

### 特別調査

- 16 「2020年(令和2年)の経営見通しについて」



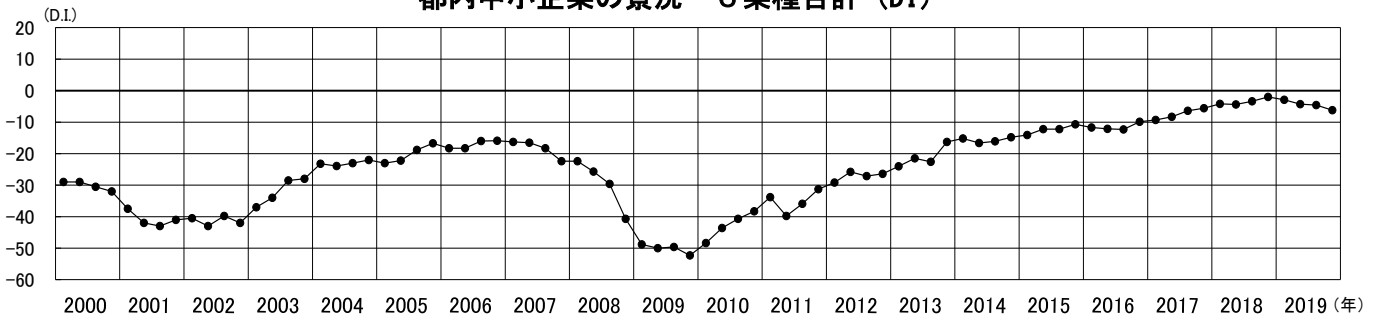
City of Kita

北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

# 業況の後退が続き悪化が鮮明に ～建設・不動産業も好調感弱まる～

## 都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-6.2 (前期は-4.6) と前期に比べ1.6ポイント低下し、4期連続で悪化した。

業種別に見ると、比較的好調であった建設業・不動産業で好調感が弱まり、製造業はさらに悪化している。卸売業・小売業・サービス業は前期同様の厳しい業況が続いている。

来期は、建設業の好調感がさらに弱まり、製造業・サービス業は今期同様の厳しさが続くものの、卸売・小売業は若干持ち直すと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-5.6	-9.0	-3.4	-9.7	-0.7
卸売業	-10.6	-10.9	-0.3	-9.2	1.7
小売業	-18.6	-18.8	-0.2	-17.1	1.7
サービス業	-3.0	-2.6	0.4	-2.2	0.4
建設業	15.5	13.6	-1.9	9.4	-4.2
不動産業	9.3	5.2	-4.1	4.6	-0.6
総合	-4.6	-6.2	-1.6	-6.4	-0.2

※前期 (2019年7～9月) 来期 (2020年1～3月)

### <製造業>

業況は4期連続で厳しさが強まり悪化が続いている。売上額・受注残・収益とも前期よりさらに減少幅が拡大した。価格面では販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は再び上昇傾向を強めている。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫はわずかな過剰感が続いている。

来期の業況は今期並の厳しさが続いて推移すると予想している。売上額は水面下ながらやや減少が弱まり、受注残・収益ともに今期並の減少で推移すると見ている。価格面では販売価格がほぼ横這いで上昇が弱まり、原材料価格は続いていた上昇傾向が弱まると予想している。

### <卸売業>

業況は前期並の厳しさを推移し、売上額はわずかに減少を強め、収益は4期連続で減益幅が拡大し一段と厳しさを強めた。販売価格はわずかながら上昇傾向が強まり、仕入価格は前期同様の上昇傾向で推移した。資金繰りはわずかに厳しさが和らぎ、在庫は前期並のわずかな過剰感が続いている。

来期の業況は水面下ながらわずかに厳しさが緩むと予想している。売上額・収益ともに減少幅が縮小すると見ている。価格面では販売価格の上昇が今期並に続き、仕入価格の上昇傾向が弱まると予想している。

### <小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額は再び減少を強め、収益は前期並の減益で推移した。価格面では販売価格がやや上昇を強め、仕入価格も前期より上昇傾向を強めた。資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手は不足感が続いている。

来期の業況は低迷が続く中でもわずかに改善が見られると予想している。売上額・収益ともに今期よりも減少幅が縮小すると見ている。価格面では販売価格がわずかながら上昇傾向を弱め、仕入価格も上昇幅が縮小すると予想している。

### <サービス業>

業況は前期同様の厳しさを推移している。売上額は前期並で推移し、収益は水面下ながらわずかに減益が弱まった。価格面では料金価格の上昇幅が拡大し、材料価格は前期同様の大幅な上昇傾向が続いている。資金繰りは前期同様の厳しさを推移し、人手は引き続き強い不足状態が続いている。

来期の業況は今期並の厳しさが続くとして予想している。売上額は大きな変動なく推移し、収益もわずかな減少で推移すると見ている。価格面では料金価格・材料価格ともにわずかながら上昇傾向が弱まると予想している。

### <建設業>

業況は好調感がわずかに弱まったものの、売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移している。受注残の増加幅はやや縮小した。価格面では請負価格が前期並のゆるやかな上昇で推移し、材料価格も前期同様の大幅な上昇が続いている。資金繰りはわずかながら厳しさが見られ、人手は大幅な不足感が続いている。

来期の業況は続いていた好調感がさらに弱まると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも増加幅が大幅に縮小すると予想している。価格面では請負価格の上昇が弱まり、材料価格についても上昇幅が大きく縮小すると見ている。資金繰りはさほど厳しさが見られないで推移すると予想している。

### <不動産業>

業況は前期同様に続いていた好調感が減速した。売上額はわずかな増加にとどまり、収益も横這いに近いわずかな増加となった。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇が弱まっている。資金繰りは容易な状態が止まり、在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の好調感は維持して推移すると予想している。売上額は増加幅がさらに縮小し、収益は今期並にほぼ増加が見られない状況が続くと見ている。価格面では販売価格の上昇幅が縮小し、仕入価格も続いていた上昇が弱まり落ち着きを見せてくると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

### [注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。  
 ※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 製造業



業況DI ( $\Delta 9.1$ ) は前期比 3.1 ポイント減と悪化幅が幾分拡大した。全都 ( $\Delta 9.0$ ) との比較ではわずかに全都を下回った。売上額、受注残、収益はともに前期並の減少幅で推移した。販売価格はわずかに上昇に転じたが、原材料価格は上昇幅が若干拡大し厳しさが強まった。資金繰りは苦しさが多少強まり、借入難易度は容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.7 ポイントの減少となった。

## サービス業



業況DI ( $\Delta 17.9$ ) は前期比 4.0 ポイント増と多少持ち直した。全都 ( $\Delta 2.6$ ) との比較では21期連続して北区が下回っている。売上額は前期並の減少幅で推移したが、収益はかなり改善した。料金価格は大幅に上昇を強めたが、材料価格も大きく上昇し厳しさが強まった。資金繰りと借入難易度はともに苦しさが大きく強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.5 ポイントの減少となった。

## 小売業



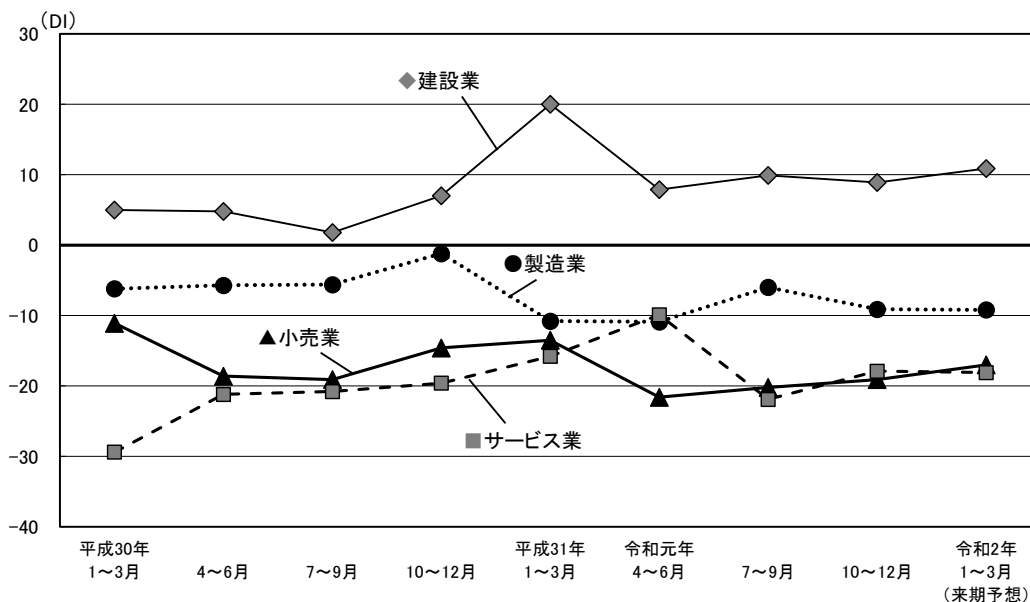
業況DI ( $\Delta 19.1$ ) は前期比 1.1 ポイント増でほぼ前期並みの悪化幅で推移した。全都 ( $\Delta 18.8$ ) との比較では北区がわずかに下回っている。売上額は幾分減少を強め、収益は前期並の減少幅が続いた。販売価格は上昇幅が幾分縮小し、仕入価格は上昇が多少強まった。資金繰りは前期同様の厳しさが続いたが、借入難易度は苦しさが若干和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 7.1 ポイントの減少となった。

## 建設業



業況DI (8.9) は前期比 1.0 ポイント減と前期同様の水準が続いた。全都 (13.6) と比較すると下回ってはいるが、差は3期連続して縮まっている。売上額は増加傾向が大幅に後退し、収益は増加から減少に大きく転じた。施工高は大幅に低下し増加から減少に転じた。受注残は増傾向が大きく後退した。請負価格と材料価格はともに前期並の水準で推移した。資金繰りは大幅に上昇し苦しい状況から容易な状況となり、借入難易度も前期同様に楽な状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 4.9 ポイントの減少となった

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業 況

業況DI ( $\Delta 6.0 \rightarrow \Delta 9.1$ ) は前期比3.1ポイント減と悪化幅が幾分拡大した。全都 ( $\Delta 9.0$ ) との比較ではわずかに全都を下回った。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」は前期同様の良好感で推移し、「一般機械器具、金型」は水面下ながらかなり持ち直したが、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」は極端に後退しマイナスに転じ、「出版、印刷、製版、製本業」は前期並の悪化幅が続いた。

## 売 上 額 と 収 益

売上額 ( $\Delta 5.3 \rightarrow \Delta 6.0$ )、受注残 ( $\Delta 8.5 \rightarrow \Delta 7.7$ )、収益 ( $\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 8.8$ ) はともに前期並の減少幅で推移した。

## 価 格 動 向

販売価格 ( $\Delta 0.5 \rightarrow 1.3$ ) はわずかに上昇に転じたが、原材料価格 ( $12.6 \rightarrow 15.3$ ) は上昇幅が若干拡大し厳しさが強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 8.9 \rightarrow \Delta 10.9$ ) は苦しさが多少強まり、借入難易度 ( $0.0 \rightarrow 4.0$ ) は容易な状況となった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ( $11.7\% \rightarrow 10.0\%$ ) は前期から1.7ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

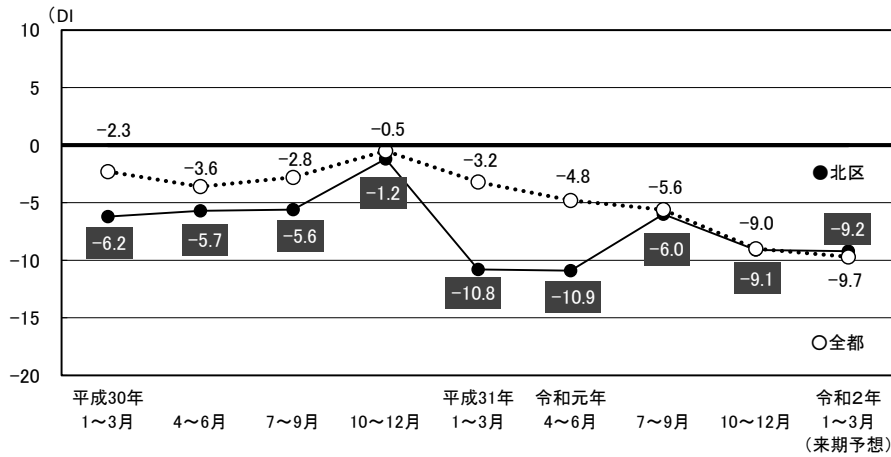
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」( $41.1\%$ ) が今期は最多となり、以下、「売上の停滞・減少」( $39.3\%$ )、「利幅の縮小」( $22.3\%$ )、「人手不足」( $16.1\%$ )、「大手企業との競争の激化」( $12.5\%$ ) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」( $65.2\%$ ) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」( $43.8\%$ )、「情報力を強化する」( $16.1\%$ )、「新製品・技術を開発する」、「人材を確保する」(各 $13.4\%$ ) の順となった。

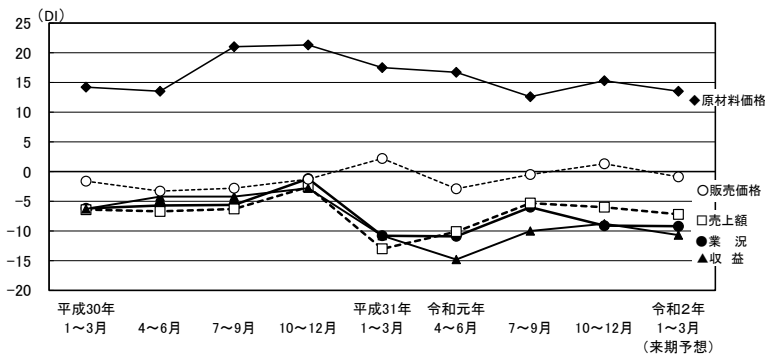
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 9.2$  予測) は今期同様の悪化幅で推移すると見込まれている。売上額 ( $\Delta 7.2$  予測) は今期並の減少幅で推移し、受注残 ( $\Delta 11.5$  予測) と収益 ( $\Delta 10.7$  予測) はともに減少傾向がわずかに強まると予想している。価格面では、販売価格 ( $\Delta 0.9$  予測) は再びわずかに下降に転じ、原材料価格 ( $13.5$  予測) は今期並の上昇幅で推移すると見込まれている。

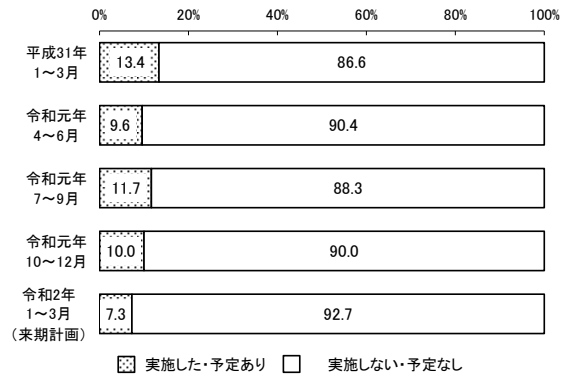
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	46.2%	売上の停滞・減少	40.5%	売上の停滞・減少	36.9%	同業者間の競争の激化	41.1%
	同業者間の競争の激化	33.6%	同業者間の競争の激化	34.5%	同業者間の競争の激化		売上の停滞・減少	39.3%
	利幅の縮小	30.3%	利幅の縮小	28.4%	利幅の縮小	22.5%	利幅の縮小	22.3%
	人手不足	14.3%	人手不足	13.8%	大手企業との競争の激化	11.7%	人手不足	16.1%
	原材料高		原材料高 大手企業との競争の激化	12.9%	人手不足 工場・機械の狭小・老朽化	10.8%	大手企業との競争の激化	12.5%

重点経営施策

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	68.9%	販路を広げる	64.7%	販路を広げる	67.6%	販路を広げる	65.2%
	経費を節減する	44.5%	経費を節減する	40.5%	経費を節減する	47.7%	経費を節減する	43.8%
	情報力を強化する	18.5%	新製品・技術を開発する	17.2%	情報力を強化する	15.3%	情報力を強化する	16.1%
	新製品・技術を開発する	13.4%	情報力を強化する	15.5%	新製品・技術を開発する	14.4%	新製品・技術を開発する	13.4%
	人材を確保する		人材を確保する	13.8%	人材を確保する	8.1%	人材を確保する	

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（32.8→△9.3）は極端に後退しマイナスに転じた。売上額（△18.9→△6.5）と収益（△24.6→△12.8）は水面下ながら大幅に改善し、販売価格（△14.8→2.2）は大きく持ち直してマイナスから上昇に転じた。原材料価格（1.1→3.0）は落ち着きを見せている。

来期の予測は、売上額と収益は大幅に持ち直し、売上額は水面下を脱するとみている。価格面では、販売価格は上昇から下降に転じ、原材料価格はわずかに上昇が強まるとみている。業況は悪化傾向が大幅に強まるとみている。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況（△20.0→△18.8）は前期並の悪化幅で推移した。売上額（△16.5→△14.0）はわずかに持ち直したが、収益（△17.8→△18.0）は前記同様の低下基調が続いた。販売価格（△0.6→0.7）はほぼ横這いで推移したが、原材料価格（9.4→13.0）は上昇が若干強まった。

来期の予測は、売上額は今期並の減少幅で推移するが、収益は大幅に減少を強めるとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は若干上昇が弱まるとみている。業況は今期同様の悪化幅が続くとみている。

## 金属製品、建設用金属製品

業況（6.1→7.3）は前期同様の良好感で推移した。売上額（10.2→4.9）は増加傾向が幾分後退したが、収益（△4.1→0.9）は改善しわずかにプラスに転じ、販売価格（△2.7→11.2）は持ち直して大きく上昇に転じた。原材料価格（17.6→33.6）は大幅に上昇が強まった。

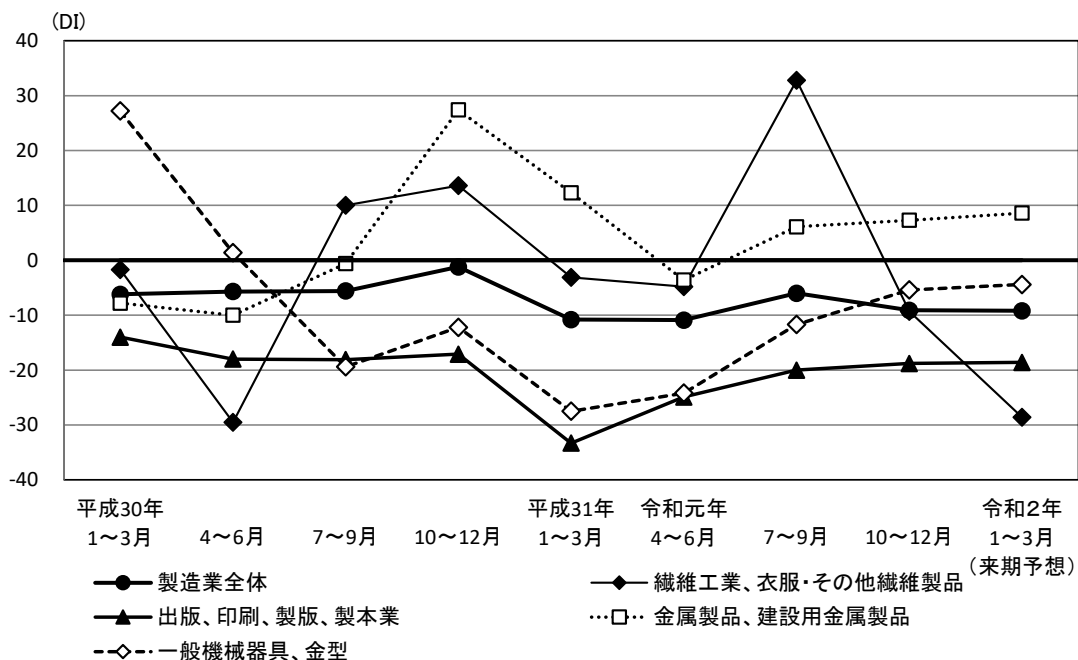
来期の予測は、売上額は増加傾向をかなり強めるが、収益は減少に大きく落ち込むとみている。価格面では、販売価格は増勢が大きく後退し一服するとみており、原材料価格は上昇が多少強まるとみている。業況は今期同様の水準で推移するとみている。

## 一般機械器具、金型

業況（△11.7→△5.4）は水面下ながらかなり持ち直した。売上額（△9.1→△5.8）はわずかに改善したが、収益（△14.5→△13.3）は前期並の減少幅が続いた。販売価格（△10.1→0.3）は大幅に改善し上昇にわずかに転じた。原材料価格（△5.0→26.6）は極端に上昇し厳しい状況となった。

来期の予測は、売上額はわずかに持ち直し、収益も大きく改善しプラスに転じるとみている。価格面では、販売価格、原材料価格ともに今期同様の水準で推移すると予想している。業況は今期同様の悪化幅が続くとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業 況

業況DI( $\Delta 20.2 \rightarrow \Delta 19.1$ )は前期比1.1ポイント増でほぼ前期並みの悪化幅で推移した。全都( $\Delta 18.8$ )との比較では北区がわずかに下回っている。

業種（中分類）別では、「飲食店」は水面下ながら大きく持ち直し、「衣服、呉服、身の回り品」もわずかに改善したが、「飲料品」は悪化幅がかなり拡大した。

## 売 上 額 と 収 益

売上額 ( $\Delta 10.4 \rightarrow \Delta 15.4$ ) は幾分減少を強め、収益 ( $\Delta 18.8 \rightarrow \Delta 17.8$ ) は前期並の減少幅が続いた。

## 価 格 動 向

販売価格 (6.6 $\rightarrow$ 3.3) は上昇幅が幾分縮小し、仕入価格 (15.9 $\rightarrow$ 20.7) は上昇が多少強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 20.2 \rightarrow \Delta 18.3$ ) は前期同様の厳しさが続いたが、借入難易度 ( $\Delta 14.1 \rightarrow \Delta 12.7$ ) は苦しさが若干和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (8.6% $\rightarrow$ 1.5%) は前期から7.1ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(50.0%) が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(30.6%)、「大型店との競争の激化」(27.8%)、「商店街の集客力の低下」(18.1%)、「利幅の縮小」(12.5%) の順となった。

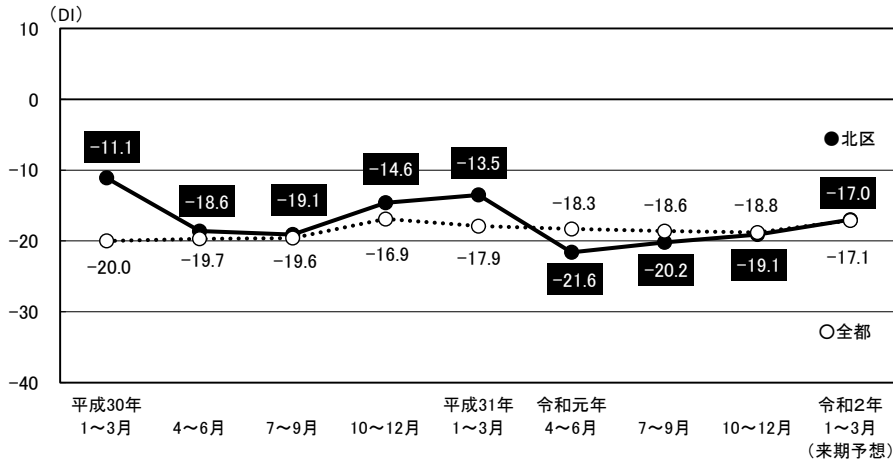
重点経営施策は、「経費を節減する」(40.3%) が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(36.1%)、「宣伝・広告を強化する」(23.6%)、「商店街事業を活性化させる」(20.8%)、「売れ筋商品を取り扱う」(15.3%) の順となった。

## 来 期 の 見 通 し

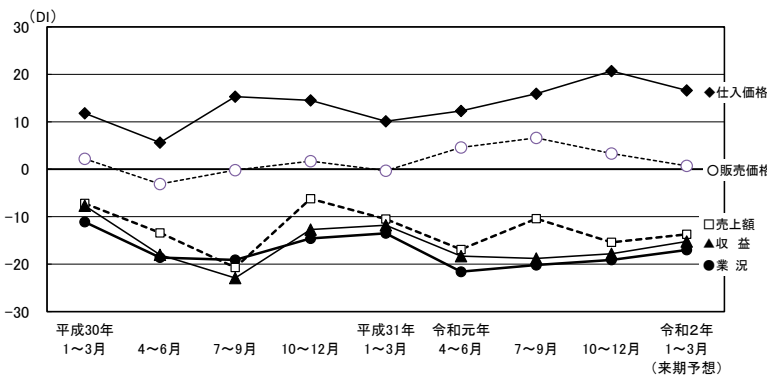
来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 17.0$  予測) はわずかに持ち直すと見込まれている。売上額 ( $\Delta 13.7$  予測) は今期並の減少幅で推移するが、収益 ( $\Delta 15.2$  予測) はわずかに減少が弱まると見込まれている。価格面では、販売価格 (0.7 予測) はわずかに上昇が弱まり、仕入価格 (16.6 予測) は今期並の上昇水準で推移すると予想されている。



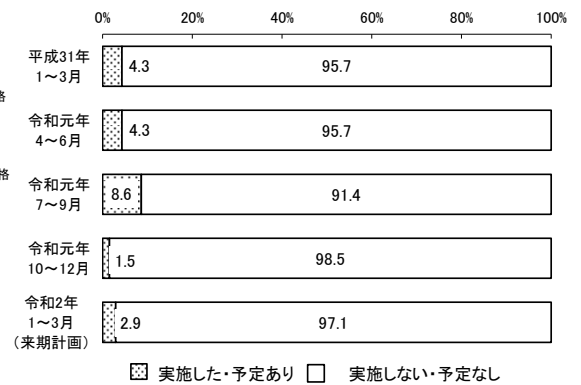
## 小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	43.8%	売上の停滞・減少	48.6%	売上の停滞・減少	49.3%	売上の停滞・減少	50.0%
	同業者間の競争の激化	30.1%	同業者間の競争の激化	25.0%	大型店との競争の激化	32.4%	同業者間の競争の激化	30.6%
	大型店との競争の激化	27.4%	大型店との競争の激化		同業者間の競争の激化	31.0%	大型店との競争の激化	27.8%
	商店街の集客力の低下	19.2%	商店街の集客力の低下	19.4%	商店街の集客力の低下	16.9%	商店街の集客力の低下	18.1%
	人手不足 仕入先からの値上げ要請	12.3%	人手不足 利幅の縮小	12.5%	人手不足		利幅の縮小	12.5%

## 重点経営施策

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	41.1%	経費を節減する	33.3%	経費を節減する	42.3%	経費を節減する	40.3%
	品揃えを改善する	39.7%	品揃えを改善する		品揃えを改善する	35.2%	品揃えを改善する	36.1%
	宣伝・広告を強化する	28.8%	宣伝・広告を強化する	27.8%	宣伝・広告を強化する	22.5%	宣伝・広告を強化する	23.6%
	商店街事業を活性化させる	24.7%	商店街事業を活性化させる	19.4%	売れ筋商品を取り扱う	18.3%	商店街事業を活性化させる	20.8%
	売れ筋商品を取り扱う	21.9%	売れ筋商品を取り扱う	16.7%	商店街事業を活性化させる	12.7%	売れ筋商品を取り扱う	15.3%



## 業種別動向

### 衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 45.7 \rightarrow \Delta 39.8$ ）はわずかに改善した。売上額（ $\Delta 27.5 \rightarrow \Delta 42.5$ ）は大幅に下降し、収益（ $\Delta 42.0 \rightarrow \Delta 40.5$ ）は前期並の減少幅で推移した。販売価格（ $6.4 \rightarrow \Delta 13.4$ ）は上昇から下降に大きく転じたが、仕入価格（ $2.6 \rightarrow \Delta 1.0$ ）は上昇から下降にわずかに転じて好感が出てきた。

来期の予測は、売上額と収益は水面下ながら極端に改善するとみている。価格面では、販売価格は下降幅が大きく縮小し、仕入価格は大きく下降し好感が強まるとみている。業況は厳しさが大きく和らぐとみている。

### 飲食店

業況（ $\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 2.4$ ）は水面下ながら大きく持ち直した。売上額（ $\Delta 11.8 \rightarrow \Delta 4.0$ ）と収益（ $\Delta 17.5 \rightarrow \Delta 0.4$ ）も水面下ながら大幅に改善した。販売価格（ $1.9 \rightarrow 7.3$ ）は上昇が大きく強まり、仕入価格（ $28.2 \rightarrow 18.9$ ）は上昇が大幅に弱まった。

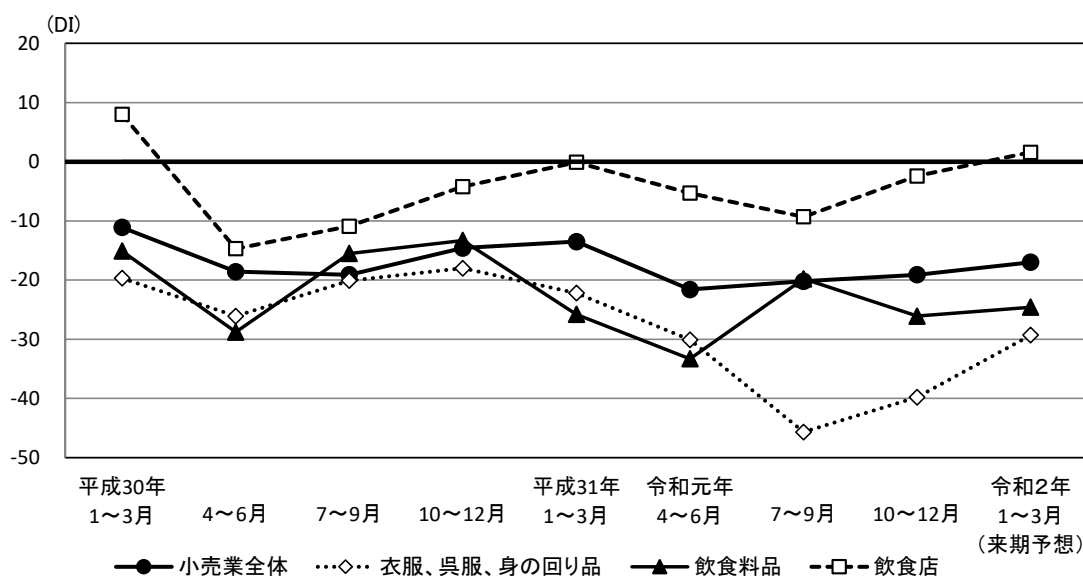
来期の予測は、売上額と収益はともに大きく改善し水面下を脱するとみている。価格面では、販売価格と仕入価格はともに今期並の上昇幅で推移すると予想している。業況は持ち直してプラスに転じるとみている。

### 飲食料品

業況（ $\Delta 19.8 \rightarrow \Delta 26.1$ ）は悪化幅がかなり拡大し、売上額（ $\Delta 4.3 \rightarrow \Delta 17.3$ ）と収益（ $\Delta 15.2 \rightarrow \Delta 24.3$ ）も大幅に減少傾向を強めた。販売価格（ $10.0 \rightarrow 12.5$ ）はわずかに上昇し、仕入価格（ $22.1 \rightarrow 33.8$ ）は上昇を大きく強めた。

来期の予測は、売上額は今期並の減少幅が続くが、収益は多少改善するとみている。価格面では、販売価格と仕入価格はともに上昇が大幅に弱まるとみている。業況は今期並の悪化水準で推移するとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 業況

業況DI ( $\Delta 21.9 \rightarrow \Delta 17.9$ ) は前期比4.0ポイント増と多少持ち直した。全都 ( $\Delta 2.6$ ) との比較では21期連続して北区が下回っている。

## 売上額と収益

売上額 ( $\Delta 16.0 \rightarrow \Delta 15.7$ ) は前期並の減少幅で推移したが、収益 ( $\Delta 16.4 \rightarrow \Delta 10.3$ ) はかなり改善した。

## 価格動向

料金価格 (1.0→11.0) は大幅に上昇を強めたが、材料価格 (5.9→14.9) も大きく上昇し厳しさが強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 9.2 \rightarrow \Delta 17.1$ ) と借入難易度 ( $\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 12.9$ ) はともに苦しさが大きく強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (14.3%→11.8%) は前期から2.5ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

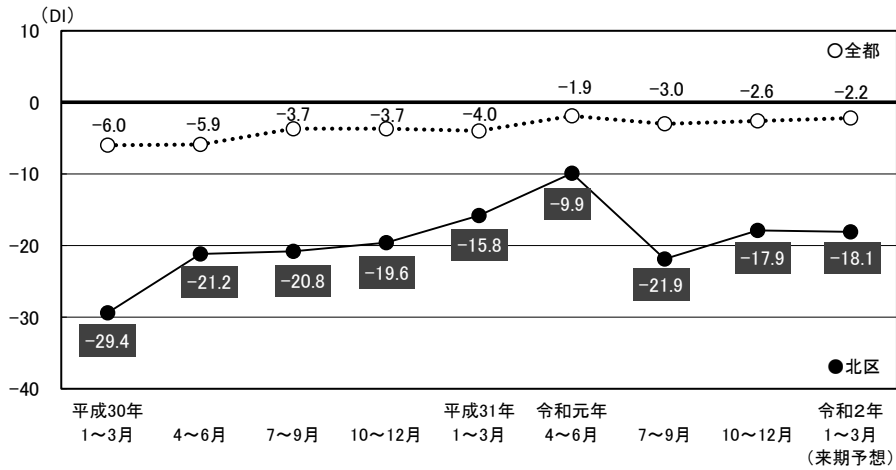
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(40.0%) が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」(34.3%)、「人件費の増加」(20.0%)、「利幅の縮小」(8.6%)、「材料価格の上昇」、「商圈人口の減少」、「合理化の不足」、「天候の不順」(各5.7%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(37.1%) が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」(34.3%)、「宣伝・広告を強化する」(28.6%)、「人材を確保する」(11.4%)、「技術力を強化する」、「店舗・設備を改装する」(各8.6%) の順となった。

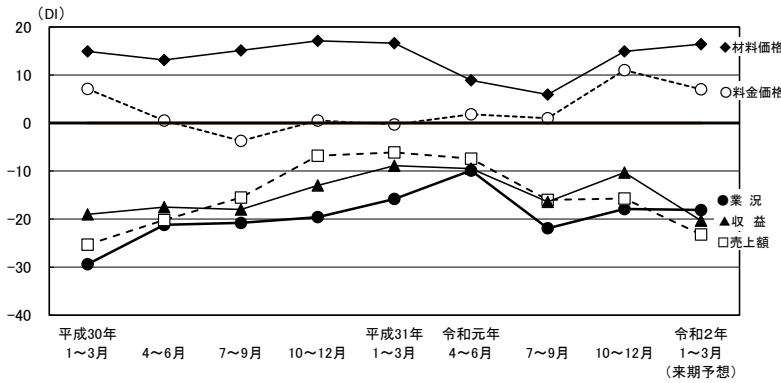
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 18.1$  予測) は今期並の悪化幅で推移すると予想している。売上額 ( $\Delta 23.2$  予測) と収益 ( $\Delta 20.3$  予測) はともに大きく減少減益を強めると見込まれている。価格面では、料金価格 (7.0 予測) は上昇が若干弱まり、材料価格 (16.4 予測) は今期並の上昇水準で推移すると見込まれている。

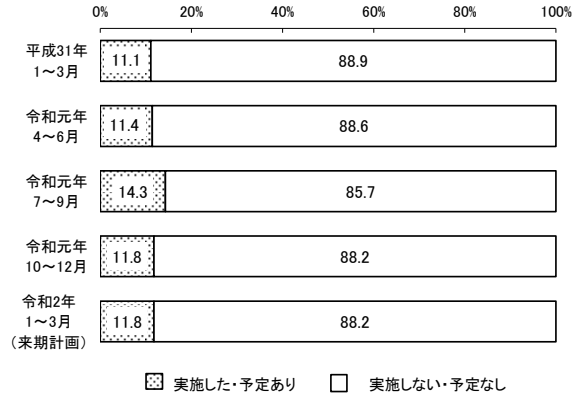
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	41.7%	売上の停滞・減少	40.0%	同業者間の競争の激化	40.0%	同業者間の競争の激化	40.0%
	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	34.3%	売上の停滞・減少	28.6%	売上の停滞・減少	34.3%
	人件費の増加	19.4%	人手不足	17.1%	人件費の増加	17.1%	人件費の増加	20.0%
	利幅の縮小	16.7%	材料価格の上昇	11.4%	人手不足	14.3%	利幅の縮小	8.6%
	人手不足		人件費の増加 利幅の縮小 商圏人口の減少 合理化の不足	8.6%	材料価格の上昇	8.6%	材料価格の上昇 商圏人口の減少 合理化の不足 天候の不順	5.7%
	取引先の減少	11.1%			利幅の縮小			

重点経営施策

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	37.1%	経費を節減する	31.4%	経費を節減する	37.1%
	販路を広げる	41.7%	販路を広げる	34.3%	販路を広げる	28.6%	販路を広げる	34.3%
	宣伝・広告を強化する	27.8%	宣伝・広告を強化する	25.7%	宣伝・広告を強化する		宣伝・広告を強化する	28.6%
	人材を確保する	11.1%	人材を確保する	8.6%	人材を確保する	11.4%	人材を確保する	11.4%
	技術力を強化する 店舗・設備を改装する	8.3%	店舗・設備を改装する		技術力を強化する		技術力を強化する 店舗・設備を改装する	8.6%

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI（9.9→8.9）は前期比1.0ポイント減と前期同様の水準が続いた。全都（13.6）と比較すると下回ってはいるが、差は3期連続して縮まっている。

## 売上額と収益

売上額（21.2→3.1）は増加傾向が大幅に後退し、収益（1.4→△6.1）は増加から減少に大きく転じた。

## 受注残・施工高

施工高（10.5→△5.2）は大幅に低下し増加から減少に転じた。受注残（17.0→0.7）は増加傾向が大きく後退した。

## 価格動向

請負価格（1.9→1.0）と材料価格（22.8→23.6）はともに前期並の水準で推移した。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（△2.1→7.3）は大幅に上昇し苦しい状況から容易な状況となり、借入難易度（8.1→9.1）も前期同様に楽な状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（18.4%→13.5%）は前期から4.9ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

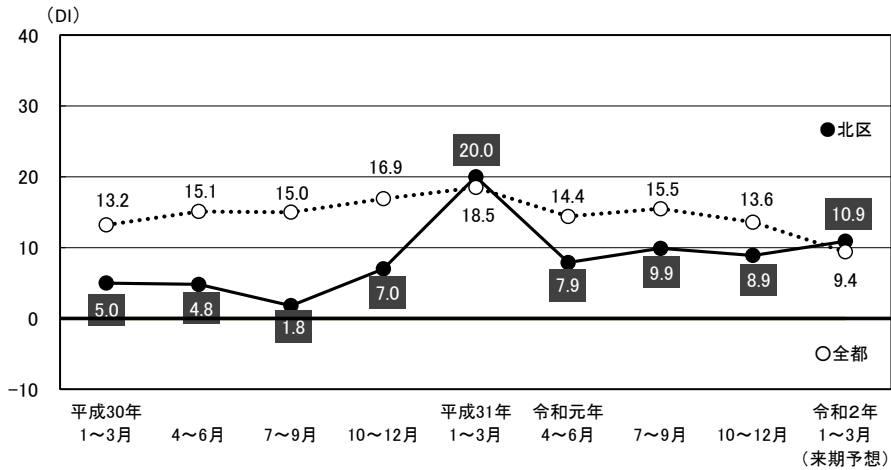
経営上の問題点は、「人手不足」（43.2%）が今期は最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」（37.8%）、「売上の停滞・減少」（35.1%）、「材料価格の上昇」（21.6%）、「人件費の増加」（18.9%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（48.6%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（37.8%）、「人材を確保する」（35.1%）、「技術力を高める」（24.3%）、「情報力を強化する」（18.9%）の順となった。

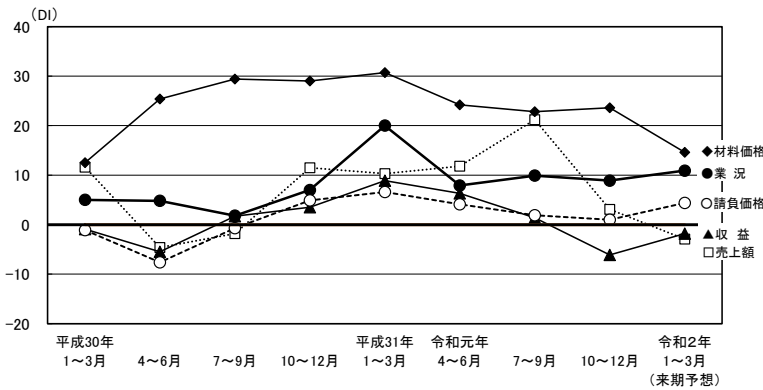
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況（10.9 予測）は良好感が若干強まると見込まれている。売上額（△2.9 予測）は低下しわずかに水面下に落ち込むが、収益（△1.8 予測）は水面下ながら多少改善すると予想されている。受注残（10.6 予測）は大幅に増加し、施工高（0.7 予測）も大きく改善し増加に転じると見込まれている。価格面では、請負価格（4.4 予測）は幾分上昇を強め、材料価格（14.6 予測）は大幅に上昇が弱まると予想している。

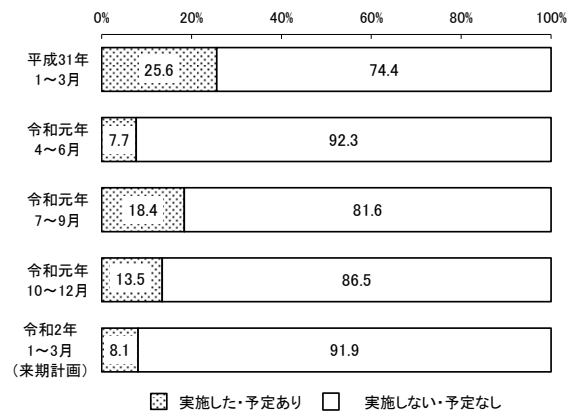
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	48.7%	同業者間の競争の激化	38.5%	同業者間の競争の激化	34.2%	人手不足	43.2%
	人手不足	38.5%	人手不足	35.9%	人手不足	31.6%	同業者間の競争の激化	37.8%
	売上の停滞・減少	30.8%	売上の停滞・減少	25.6%	売上の停滞・減少	28.9%	売上の停滞・減少	35.1%
	材料価格の上昇	20.5%	大手企業との競争の激化	23.1%	材料価格の上昇	26.3%	材料価格の上昇	21.6%
	人件費の増加		材料価格の上昇	17.9%	大手企業との競争の激化	21.1%	人件費の増加	18.9%

重点経営施策

	H31年1~3月期		H31年4月~令和元年6月期		令和元年7~9月期		令和元年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	59.0%	経費を節減する	48.7%	経費を節減する	52.6%	経費を節減する	48.6%
	販路を広げる	43.6%	販路を広げる	38.5%	販路を広げる	44.7%	販路を広げる	37.8%
	人材を確保する	33.3%	人材を確保する	28.2%	人材を確保する	28.9%	人材を確保する	35.1%
	技術力を高める	28.2%	技術力を高める	25.6%	技術力を高める	23.7%	技術力を高める	24.3%
	情報力を強化する	23.1%	情報力を強化する	20.5%	情報力を強化する	21.1%	情報力を強化する	18.9%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年9月調査		2019年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	5	2	0	-5	0	0
非製造業	21	15	20	-1	18	-2
全産業	13	8	9	-4	8	-1
中堅企業						
製造業	2	-1	1	-1	-4	-5
非製造業	18	9	14	-4	7	-7
全産業	12	5	9	-3	3	-6
中小企業						
製造業	-1	-5	-4	-3	-9	-5
非製造業	10	3	10	0	1	-9
全産業	6	-1	5	-1	-3	-8
全規模合計						
製造業	-1	-4	-4	-3	-7	-3
非製造業	14	6	11	-3	5	-6
全産業	8	2	4	-4	0	-4

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.9	—	-1.6	-2.0
	国内	2.2	—	-0.5	-1.2
	輸出	4.3	—	-3.8	-3.5
	非製造業	2.0	—	-0.3	-1.2
	全産業	2.3	—	-0.8	-1.5
中堅企業	製造業	3.9	—	0.0	-0.8
	非製造業	3.1	—	2.6	0.0
	全産業	3.3	—	1.9	-0.2
中小企業	製造業	2.4	—	-1.8	-0.3
	非製造業	2.1	—	0.3	0.5
	全産業	2.2	—	-0.2	0.3
全規模合計	製造業	2.9	—	-1.4	-1.5
	非製造業	2.3	—	0.6	-0.4
	全産業	2.5	—	-0.1	-0.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2019年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,994社	5,687社	9,681社	99.6%
うち大企業	1,000社	909社	1,909社	99.6%
中堅企業	1,034社	1,678社	2,712社	99.7%
中小企業	1,960社	3,100社	5,060社	99.5%
金融機関	—	—	207社	98.6%

< 回答期間 > 11月13日 ~ 12月12日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2018年度			2019年度		
		上期	下期		上期	下期
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34
2019年9月調査	—	—	—	108.68	108.86	108.50
2019年12月調査	—	—	—	107.83	108.80	106.90

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2019年9月調査		2019年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-8	-9	-10	-2	-11	-1
	うち素材業種	-10	-9	-10	0	-10	0
	加工業種	-7	-8	-11	-4	-10	1
	非製造業	-5	-8	-6	-1	-8	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-8	-9	-12	-4	-11	1
	うち素材業種	-9	-7	-15	-6	-11	4
	加工業種	-9	-9	-11	-2	-11	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	/	14	2	/	/
	うち素材業種	14	/	13	-1	/	/
	加工業種	12	/	13	1	/	/
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	/	11	-1	/	/
	うち素材業種	13	/	13	0	/	/
	加工業種	11	/	10	-1	/	/
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-4	-5	-6	-2	-8	-2
	うち素材業種	-3	-3	-4	-1	-4	0
	加工業種	-4	-6	-7	-3	-9	-2
	非製造業	5	5	5	0	4	-1
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	5	9	6	1	8	2
	うち素材業種	1	10	4	3	8	4
	加工業種	8	9	7	-1	8	1
	非製造業	12	15	11	-1	12	1

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

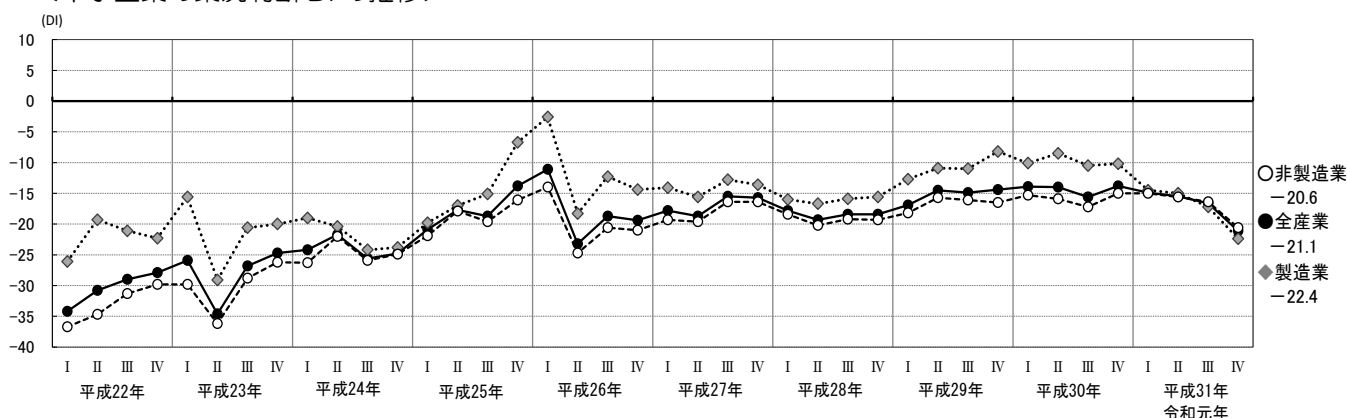
調査時点	令和元年11月15日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,932社を対象に実施、18,205社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、4期連続で低下したが、今後の見通しでは改善の動きが見られる。～

- ・全産業の業況判断DIは、-21.1（前期差4.5ポイント減）となり、4期連続してマイナス幅が拡大した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-22.4（前期差5.2ポイント減）と6期連続してマイナス幅が拡大した。非製造業の業況判断DIは、-20.6（前期差4.2ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。
- ・全産業の資金繰りDIは-14.0（前期差1.3ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。長期資金借入難易度DIは-2.8（前期差0.1ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、短期資金借入難易度DIは-1.0（前期差0.2ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '19/ 4~6	▲ 15.5	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 14.9	▲ 12.5	▲ 19.8	▲ 10.7
	前期 '19/ 7~9	▲ 16.6	▲ 11.5	▲ 22.4	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 16.2	▲ 13.5
	今期 '19/10~12	▲ 21.1	▲ 13.4	▲ 23.8	▲ 22.5	▲ 23.7	▲ 21.5	▲ 19.8	▲ 20.7	▲ 17.1
	来期見通し '20/1~3	▲ 14.7	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '19/ 4~6	▲ 15.0	▲ 7.2	▲ 21.2	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 12.2
	前期 '19/ 7~9	▲ 17.2	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 19.7	▲ 18.3	▲ 13.5	▲ 18.8	▲ 16.1	▲ 14.3
	今期 '19/10~12	▲ 22.4	▲ 0.3	▲ 26.6	▲ 25.5	▲ 26.5	▲ 19.6	▲ 21.9	▲ 18.1	▲ 18.6
	来期見通し '20/1~3	▲ 14.8	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '19/ 4~6	▲ 2.0	3.5	▲ 7.7	▲ 1.6	▲ 9.2	▲ 4.8	▲ 0.8	5.7	4.4
	前期 '19/ 7~9	▲ 0.6	▲ 5.4	▲ 15.0	3.5	▲ 1.5	2.8	▲ 1.9	4.1	▲ 0.2
	今期 '19/10~12	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 7.6	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 5.5
	来期見通し '20/1~3	▲ 7.3	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '19/ 4~6	▲ 14.4	▲ 10.6	▲ 21.4	▲ 11.8	▲ 15.0	▲ 19.5	▲ 11.1	▲ 20.3	▲ 8.4
	前期 '19/ 7~9	▲ 17.4	▲ 16.1	▲ 17.1	▲ 14.9	▲ 21.2	▲ 20.8	▲ 16.9	▲ 7.7	▲ 21.2
	今期 '19/10~12	▲ 22.7	▲ 20.7	▲ 24.2	▲ 21.9	▲ 25.1	▲ 20.3	▲ 22.9	▲ 21.6	▲ 30.4
	来期見通し '20/1~3	▲ 14.4	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '19/ 4~6	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 30.5	▲ 25.6	▲ 23.6	▲ 27.4	▲ 19.2	▲ 33.6	▲ 20.3
	前期 '19/ 7~9	▲ 26.6	▲ 16.9	▲ 33.1	▲ 29.2	▲ 24.9	▲ 25.5	▲ 26.5	▲ 29.2	▲ 19.8
	今期 '19/10~12	▲ 33.1	▲ 26.3	▲ 39.5	▲ 36.0	▲ 30.1	▲ 33.1	▲ 33.9	▲ 32.4	▲ 26.5
	来期見通し '20/1~3	▲ 23.5	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '19/ 4~6	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.5	▲ 11.9	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 9.0
	前期 '19/ 7~9	▲ 14.9	▲ 13.8	▲ 18.6	▲ 14.0	▲ 18.9	▲ 14.8	▲ 14.6	▲ 16.2	▲ 11.6
	今期 '19/10~12	▲ 17.3	▲ 15.4	▲ 17.3	▲ 17.9	▲ 22.9	▲ 20.0	▲ 11.9	▲ 18.3	▲ 11.4
	来期見通し '20/1~3	▲ 11.5	—	—	—	—	—	—	—	—



# 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

(令和元年 10月～令和元年 12月)

## 1 概況

東京都内の企業倒産は、417件（前期比0.2%増、前年同期比5.3%増）、負債総額は、950億8100万円（前期比12.4%増、前年同期比13.9%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が334件で、前期比7.5%減、前年同期比2.5%増となった。

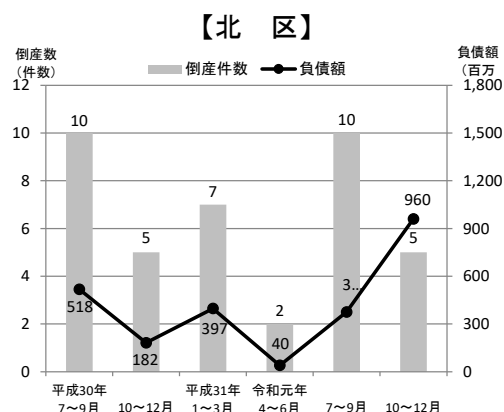
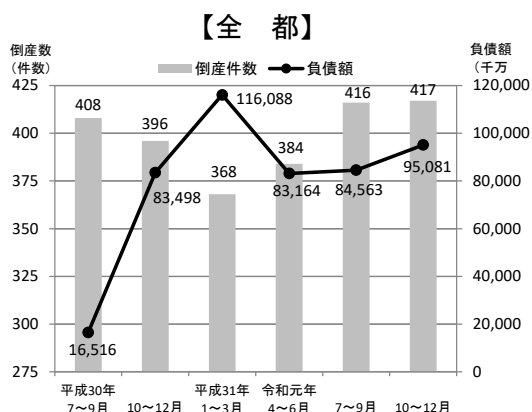
業種別の件数を見ると、前期比では「小売業」（17.0%減）、「運輸業、郵便業」（16.7%減）、「宿泊業・飲食サービス業」（14.7%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（13.3%減）、「卸売業」（11.0%減）、「製造業」（7.3%減）で減少したが、「サービス業」（18.4%増）、「不動産業」（18.2%増）、「情報通信業」（12.8%増）、「建設業」（7.8%増）で増加した。前年同期比では、減少が「運輸業、郵便業」（16.7%減）、「サービス業」（13.5%減）、「不動産業」（13.3%減）であった。増加は「その他」（100.0%増）、「建設業」（34.1%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（31.8%増）、「製造業」（18.8%増）、「小売業」（10.0%増）、「情報通信業」（8.2%増）、「卸売業」（1.4%増）となった。

北区の企業倒産は、5件（前期比50.0%減、前年同期比0.0%で増減なし）、負債総額は、9億6,000万円（前期比156.0%増、前年同期比427.5%増）となった。

## 2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	件数	負債総額	平成30年	令和元年	令和元年	前期比	前年同期比
			10～12月	7～9月	10～12月		
全 都	417	95,081	396	416	417	0.2%	5.3%
北 区	5	960	5	10	5	-50.0%	0.0%



## 3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成30年	令和元年	令和元年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
販売不振	282	331	295	-10.9%	4.6%
既往のしわ寄せ	42	26	37	42.3%	-11.9%
売掛金等回収難	2	4	2	-50.0%	0.0%
(不況型計)	326	361	334	-7.5%	2.5%
放漫経営	22	24	28	16.7%	27.3%
過小資本	3	9	12	33.3%	300.0%
他社倒産の余波	30	14	34	142.9%	13.3%
信用性低下	5	1	0	-100.0%	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	1	0.0%	-
その他	10	6	8	33.3%	-20.0%
合 計	396	777	751	-3.3%	89.6%

## 4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

業種	平成30年	令和元年	令和元年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
建設業	41	51	55	7.8%	34.1%
製造業	32	41	38	-7.3%	18.8%
情報通信業	49	47	53	12.8%	8.2%
運輸業、郵便業	6	6	5	-16.7%	-16.7%
卸売業	72	82	73	-11.0%	1.4%
小売業	40	53	44	-17.0%	10.0%
不動産業	15	11	13	18.2%	-13.3%
宿泊業・飲食サービス業	22	34	29	-14.7%	31.8%
教育、学習支援業・医療、福祉	13	15	13	-13.3%	0.0%
サービス業	104	76	90	18.4%	-13.5%
その他	2	0	4	-	100.0%
合 計	396	416	417	0.2%	5.3%

- 注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。  
 注2. 北区の数値は全6業種全体のものであるが、業種別の比較については「卸売業」と「不動産業」の北区の対象事業所が少ないため、この2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。  
 注3. 回答により100%にならないこともある。

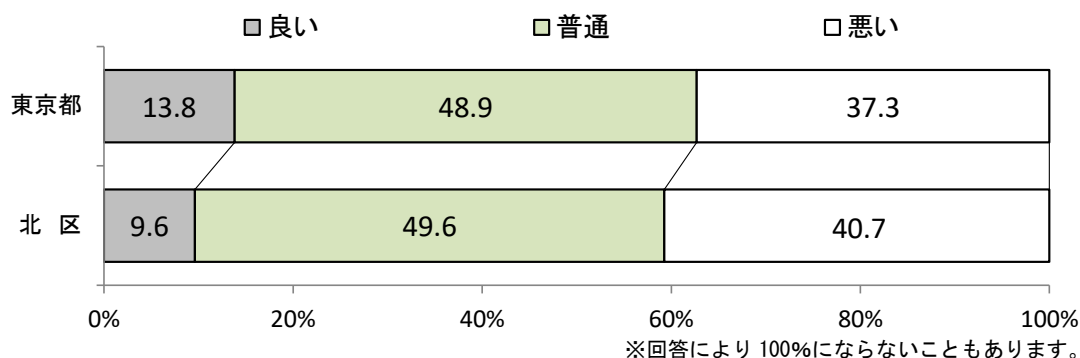
① 2020年の日本の景気見通し	『良い』が9.6%（前年比△0.6）、『悪い』が40.7%（前年比△3.9）
② 2020年の自社の業況見通し	『良い』が5.4%（前年比△3.2）、『悪い』が36.8%（前年比6.0）
③ 自社の売上額の対前年比の伸び率の見通し	『増加』が14.7%（前年比△0.7）、『減少』が30.3%（前年比7.0）
④ 自社の業況が上向く転換点の見通し	『短期』22.7%、『中期』18.8%、『長期』58.5%
⑤ 見通しと比べ消費税引上げ後に受けた影響	『良い影響』2.5%、『変わらない』75.6%、『悪い影響』19.7%

### 問1. 2020年の日本の景気見通しについて

北区の中小企業を対象に2020年の経営見通しについてうかがったところ、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は9.6%で、前回調査（10.2%）から0.6ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は40.7%で前回調査（44.6%）から3.9ポイント減少した。なお、「普通」は49.6%（前回は45.1%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする企業は“建設業”（13.5%）が高く、以下“製造業”（10.7%）、“サービス業”（8.6%）、“小売業”（7.0%）と続いた。一方『悪い』は“小売業”（44.4%）が最も高く、以下“製造業”（38.4%）、“サービス業”（40.0%）、建設業”（32.4%）の順であった。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

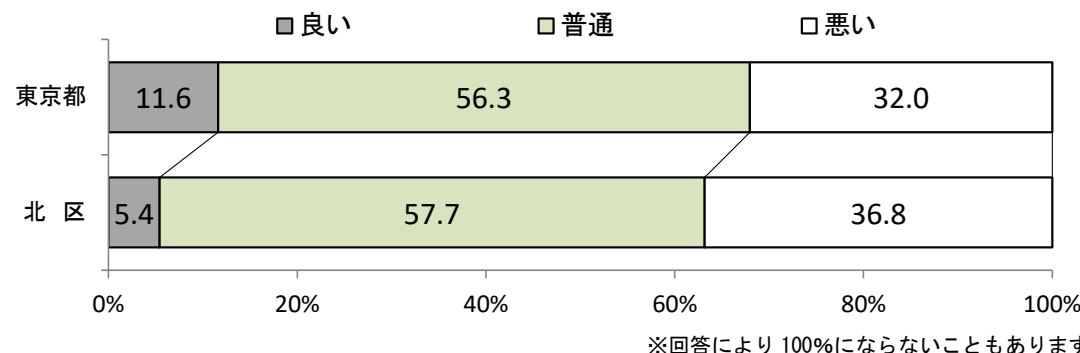


### 問2. 2020年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の和）とした企業は5.4%で、前回調査（8.6%）から3.2ポイント減少した。一方、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和）は前回調査（30.8%）から6.0ポイント増加し36.8%であった。なお、「普通」は57.7%（前回は60.6%）であった。

業種別に見ると、『良い』とする業種は、“サービス業”が8.6%で最も高く、以下“建設業”（8.3%）、“製造業”（4.5%）、“小売業”（4.3%）と続いた。一方、『悪い』は“小売業”（44.9%）が最も高く、以下“サービス業”（40.0%）、“製造業”（31.9%）、“建設業”（27.7%）と続いた。

従業者規模別に見ると、『普通』は従業員規模が大きくなるほど割合が高くなり、『悪い』は従業員規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向が見られた。

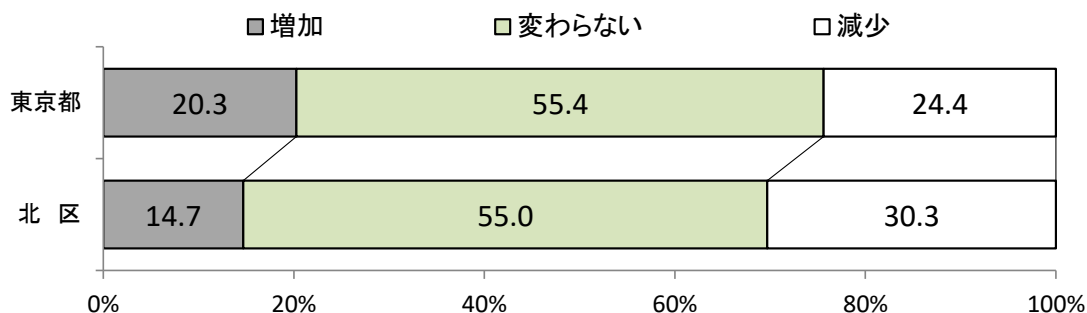


### 問3. 2020の売上額伸び率の見通しについて

売上の『増加』を予想している企業は14.7%で、前回調査（15.4%）から0.7ポイント減少した。一方、『減少』を予想している企業は30.3%で、前回調査（23.3%）から7.0ポイント増加した。また、「変わらない」は55.0%（前回は61.3%）であった。

業種別に見ると、『増加』を予想する業種は、高い順に“サービス業”（20.0%）、“製造業”（16.1%）、“建設業”（13.5%）、“小売業”（11.1%）であった。一方、『減少』は“小売業”が34.8%で最も高く、以下“建設業”（29.7%）、“サービス業”（28.6%）、“製造業”（27.6%）と続いた

従業者規模別に見ると、『増加』は従業員規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向が見られた。



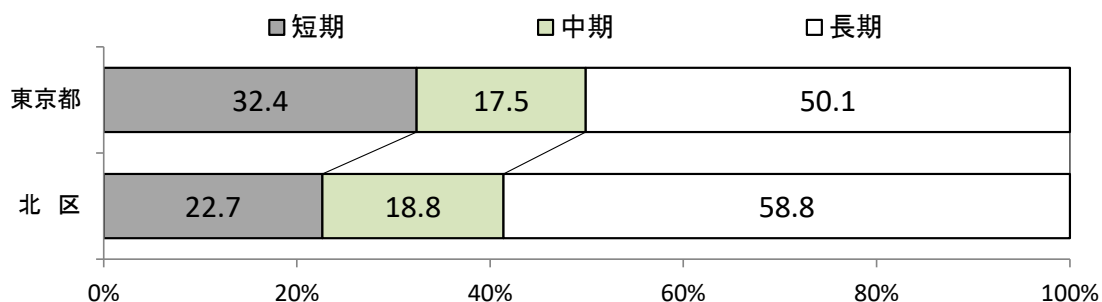
※回答により 100%にならないこともあります。

### 問4. 自社の業況が上向く転換点の見通しについて

自社の業況が『短期』（「すでに上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和）で上向くと回答した企業は22.7%となり、前回調査（24.0%）に比べ1.3ポイント減少した。『中期』（「2年後」「3年後」の和）と回答した企業は18.8%で、前回調査（20.2%）に比べ1.4ポイント減少した。『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和）と回答した企業は58.5%で、前回調査（55.9%）と比べ2.6ポイント増加した。

業種別に見ると、『短期』で上向くと見る業種は高い順に“建設業”（40.5%）、“サービス業”（20.6%）、“製造業”（19.8%）、“小売業”（14.0%）となっており、『中期』も、“建設業”（29.7%）が最も高い割合であった。『長期』を予想する企業は、“小売業”（73.3%）、“サービス業”（67.6%）、“製造業”（56.7%）、“建設業”（29.7%）の順であった。

従業者規模別に見ると、『長期』は従業員規模が小さくなるほど割合が高くなり、『中期』は従業員数が5人以上の企業が2割半ば以上なのに対し、4人以下の企業は1割未満と低い傾向が見られた。



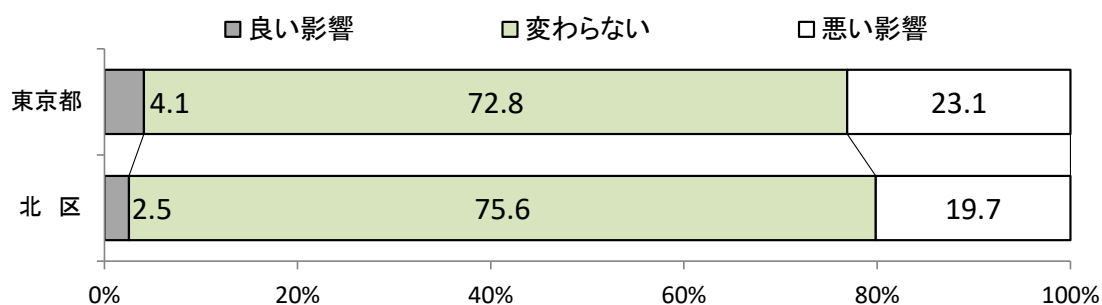
※回答により 100%にならないこともあります。

## 問5. 見通しと比べた消費税引上げ後の貴社の経営の影響について

消費税引上げ後の経営の影響について、『見通しより良い影響』と考える企業は 2.5%となった。一方、『見通しより悪い影響』は 19.7%、『変わらない』は 75.6%であった。

業種別に見ると、『見通しより良い影響』とする業種は“小売業”が 7.0%で最も高く、以下“サービス業”（5.9%）となった。“製造”と“建設業”はともに 0%となった。一方、『見通しより悪い』とする企業では、“小売業”が 25.0%で最も高く、以下“サービス業”（23.5%）、“製造業”（14.3%）、“建設業”（13.5%）と続いた。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



※回答により 100%にならないこともあります。

	回答数	問1 2020年の日本の景気見通し							問2 2020年の自社の業況見通し								
		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い		
全業種	280	-	2.5	7.1	49.6	32.5	7.5	0.7	274	-	0.7	4.7	57.7	30.3	5.8	0.7	
製造業	112	-	1.8	8.9	50.9	33.0	5.4	-	110	-	0.9	3.6	63.6	26.4	5.5	-	
従業者規模	1人~4人	51	-	3.9	9.8	47.1	35.3	3.9	50	-	-	2.0	64.0	30.0	4.0		
	5人~9人	18	-	-	5.6	38.9	44.4	11.1	18	-	-	-	55.6	33.3	11.1		
	10人~19人	20	-	-	10.0	60.0	25.0	5.0	20	-	5.0	5.0	60.0	25.0	5.0		
	20人~29人	10	-	-	10.0	40.0	40.0	10.0	9	-	-	11.1	55.6	22.2	11.1		
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-		
	40人~49人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	3	-	-	-	66.7	33.3	-		
	50人~99人	7	-	-	14.3	71.4	14.3	-	7	-	-	14.3	85.7	-	-		
	100人~199人	2	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	問屋・商社	11	-	9.1	9.1	45.5	27.3	9.1	11	-	-	-	72.7	27.3	-		
	大メーカー	21	-	4.8	4.8	57.1	33.3	-	21	-	-	9.5	71.4	19.0	-		
	中小メーカー・中間業者	66	-	-	9.1	57.6	27.3	6.1	65	-	1.5	1.5	66.2	24.6	6.2		
	小売業者	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0		
業況	最終需要家	8	-	-	12.5	12.5	75.0	-	8	-	-	12.5	37.5	37.5	12.5		
	良い	13	-	-	7.7	53.8	30.8	7.7	13	-	7.7	23.1	53.8	15.4	-		
	普通	76	-	2.6	10.5	55.3	27.6	3.9	74	-	-	-	71.6	27.0	1.4		
悪い	23	-	-	4.3	34.8	52.2	8.7	23	-	-	4.3	43.5	30.4	21.7			
小売業	72	-	1.4	5.6	48.6	34.7	8.3	1.4	69	-	-	4.3	50.7	37.7	5.8	1.4	
従業者規模	1人~4人	62	-	1.6	6.5	43.5	38.7	8.1	1.6	59	-	-	3.4	45.8	44.1	5.1	1.7
	5人~9人	5	-	-	-	60.0	20.0	20.0	5	-	-	-	80.0	-	20.0		
	10人~19人	3	-	-	-	100.0	-	-	3	-	-	33.3	66.7	-	-		
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-		
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
	50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	駅周辺商店街	30	-	-	-	66.7	20.0	10.0	3.3	29	-	-	-	62.1	27.6	6.9	3.4
	住宅地隣接商店街	27	-	3.7	11.1	29.6	48.1	7.4	26	-	-	7.7	42.3	46.2	3.8		
	団地内商店街	2	-	-	-	50.0	50.0	-	2	-	-	-	100.0	-	-		
	その他	10	-	-	-	50.0	40.0	10.0	10	-	-	10.0	40.0	50.0	-		
業況	良い	3	-	-	-	100.0	-	-	3	-	-	33.3	66.7	-	-		
	普通	51	-	-	5.9	49.0	35.3	9.8	50	-	-	4.0	58.0	32.0	6.0		
	悪い	17	-	5.9	5.9	35.3	41.2	5.9	5.9	15	-	-	-	20.0	66.7	6.7	6.7
サービス業	35	-	-	8.6	51.4	31.4	5.7	2.9	35	-	-	8.6	51.4	31.4	5.7	2.9	
従業者規模	1人~4人	27	-	-	11.1	51.9	29.6	3.7	3.7	27	-	-	7.4	51.9	33.3	3.7	3.7
	5人~9人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	3	-	-	-	66.7	33.3	-		
	10人~19人	1	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	100.0	-	-		
	20人~29人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	2	-	-	-	50.0	-	50.0		
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-		
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	100.0	-	-			
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-			
業況	良い	2	-	-	-	50.0	50.0	-	2	-	-	50.0	-	50.0	-		
	普通	24	-	-	8.3	62.5	29.2	-	24	-	-	8.3	66.7	25.0	-		
	悪い	9	-	-	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1	9	-	-	-	22.2	44.4	22.2	11.1
建設業	37	-	8.1	5.4	54.1	18.9	13.5	-	36	-	-	8.3	63.9	19.4	8.3	-	
従業者規模	1人~4人	17	-	11.8	5.9	47.1	23.5	11.8	16	-	-	12.5	43.8	37.5	6.3		
	5人~9人	8	-	12.5	12.5	25.0	12.5	37.5	8	-	-	12.5	62.5	-	25.0		
	10人~19人	5	-	-	-	80.0	20.0	-	5	-	-	-	80.0	20.0	-		
	20人~29人	2	-	-	-	100.0	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-		
	30人~39人	3	-	-	-	100.0	-	-	3	-	-	-	100.0	-	-		
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-		
	50人~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	1	-	-	-	100.0	-	-		
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	官公庁	5	-	-	20.0	60.0	20.0	-	5	-	-	20.0	40.0	40.0	-		
	大企業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	2	-	-	-	-	-	100.0		
	中小企業	22	-	13.6	4.5	63.6	13.6	4.5	21	-	-	9.5	71.4	14.3	4.8		
	個人	8	-	-	-	37.5	25.0	37.5	8	-	-	-	75.0	25.0	-		
業況	良い	8	-	12.5	12.5	62.5	-	12.5	8	-	-	25.0	62.5	-	12.5		
	普通	25	-	8.0	4.0	56.0	20.0	12.0	24	-	-	4.2	66.7	25.0	4.2		
	悪い	4	-	-	-	25.0	50.0	25.0	4	-	-	-	50.0	25.0	25.0		

		問3 2020年の売上額伸び率の見通し									問4 自社の業況が上向き転換点の見通し									
		回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%～19%の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
全業種	製造業	280	0.4	-	3.2	11.1	55.0	21.4	6.1	0.7	2.1	277	7.9	5.4	9.4	10.5	8.3	13.0	45.5	
	従業者規模	1人～4人	112	-	-	4.5	11.6	56.3	19.6	7.1	-	0.9	111	6.3	3.6	9.9	14.4	9.0	12.6	44.1
		5人～9人	51	-	-	-	5.9	64.7	23.5	3.9	-	2.0	50	2.0	2.0	10.0	6.0	2.0	14.0	64.0
		10人～19人	18	-	-	11.1	5.6	50.0	22.2	11.1	-	-	18	5.6	-	5.6	11.1	16.7	16.7	44.4
		20人～29人	20	-	-	5.0	10.0	65.0	5.0	15.0	-	-	20	5.0	-	25.0	15.0	15.0	10.0	30.0
		30人～39人	10	-	-	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0	-	-	10	10.0	10.0	-	50.0	10.0	-	20.0
		40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		50人～99人	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
		100人～199人	7	-	-	-	42.9	42.9	14.3	-	-	-	7	14.3	14.3	-	28.6	14.3	14.3	14.3
		200人～300人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	形態・立地	間屋・商社	11	-	-	-	18.2	54.5	27.3	-	-	-	11	-	9.1	18.2	-	-	27.3	45.5
		大メーカー	21	-	-	4.8	33.3	42.9	19.0	-	-	-	21	19.0	9.5	14.3	19.0	14.3	4.8	19.0
		中小メーカー・仲間業者	66	-	-	4.5	6.1	63.6	13.6	12.1	-	-	66	3.0	1.5	7.6	16.7	9.1	10.6	51.5
		小売業者	5	-	-	-	-	60.0	40.0	-	-	-	5	-	-	-	-	20.0	40.0	40.0
業況	最終需要家	8	-	-	12.5	-	37.5	50.0	-	-	-	7	14.3	-	14.3	-	-	14.3	57.1	
	良い	13	-	-	38.5	7.7	46.2	7.7	-	-	-	13	46.2	-	7.7	23.1	15.4	-	7.7	
	普通	76	-	-	-	9.2	67.1	18.4	3.9	-	1.3	75	1.3	2.7	10.7	12.0	10.7	13.3	49.3	
悪い	23	-	-	-	21.7	26.1	30.4	21.7	-	-	23	-	8.7	8.7	17.4	-	17.4	47.8		
小売業	小売業	72	-	-	1.4	9.7	54.2	26.4	4.2	1.4	2.8	71	7.0	5.6	1.4	4.2	8.5	11.3	62.0	
	従業者規模	1人～4人	62	-	-	1.6	6.5	53.2	29.0	4.8	1.6	3.2	61	3.3	4.9	1.6	3.3	6.6	13.1	67.2
		5人～9人	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-	5	40.0	-	-	20.0	-	-	40.0
		10人～19人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3
		20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	30	-	-	-	10.0	60.0	23.3	6.7	-	-	29	13.8	-	-	-	10.3	10.3	65.5
		住宅地隣接商店街	27	-	-	3.7	7.4	44.4	37.0	3.7	-	3.7	27	3.7	11.1	-	7.4	7.4	11.1	59.3
		団地内商店街	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0
		その他	10	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-	10	-	10.0	10.0	-	-	20.0	60.0
業況	良い	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	
	普通	51	-	-	2.0	9.8	64.7	21.6	2.0	-	-	51	7.8	3.9	2.0	2.0	3.9	9.8	70.6	
	悪い	17	-	-	-	5.9	17.6	47.1	11.8	5.9	11.8	16	-	6.3	-	12.5	25.0	12.5	43.8	
サービス業	サービス業	35	-	-	5.7	14.3	51.4	14.3	8.6	-	5.7	34	5.9	5.9	8.8	5.9	5.9	14.7	52.9	
	従業者規模	1人～4人	27	-	-	3.7	14.8	51.9	18.5	3.7	-	7.4	26	3.8	3.8	7.7	7.7	3.8	11.5	61.5
		5人～9人	3	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	3	-	-	-	-	33.3	-	66.7
		10人～19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-
		20人～29人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-
		30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-
		40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	業況	良い	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-
		普通	24	-	-	8.3	8.3	70.8	8.3	4.2	-	-	23	4.3	-	13.0	-	8.7	21.7	52.2
		悪い	9	-	-	-	11.1	11.1	33.3	22.2	-	22.2	9	-	22.2	-	11.1	-	-	66.7
	建設業	建設業	37	-	-	2.7	10.8	56.8	18.9	5.4	2.7	2.7	37	16.2	5.4	18.9	18.9	10.8	10.8	18.9
従業者規模		1人～4人	17	-	-	5.9	5.9	41.2	29.4	11.8	5.9	-	17	11.8	11.8	29.4	5.9	-	5.9	35.3
		5人～9人	8	-	-	-	25.0	50.0	12.5	-	-	12.5	8	12.5	-	12.5	50.0	-	25.0	-
		10人～19人	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-	5	20.0	-	20.0	-	40.0	20.0	-
		20人～29人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
		30人～39人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-
		40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	100.0
		50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地		官公庁	5	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-	-	5	-	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-
		大企業	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0
		中小企業	22	-	-	4.5	4.5	63.6	18.2	4.5	-	4.5	22	22.7	-	22.7	18.2	9.1	9.1	18.2
		個人	8	-	-	-	25.0	62.5	-	12.5	-	-	8	12.5	-	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0
業況	良い	8	-	-	12.5	-	75.0	12.5	-	-	-	8	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	-	-	
	普通	25	-	-	-	16.0	52.0	24.0	4.0	-	4.0	25	16.0	4.0	16.0	20.0	8.0	16.0	20.0	
	悪い	4	-	-	-	-	50.0	-	25.0	25.0	-	4	-	-	25.0	-	25.0	-	50.0	

		問5 見通しと比べ消費税率引上げ後に受けた影響										
		回 答 数	ポ イ ン ト 還 元 制 度	食 品 等 の 軽 減 税 率	税 制 優 遇 措 置 自 動 車 ・ 住 宅 等 の 各 種	特 需 の 発 生	そ の 他	変 わ ら な い	売 上 の 減 少	利 幅 の 縮 小	事 務 負 担 の 増 加	そ の 他
全	業 種	279	1.8	0.7	-	-	-	75.6	16.5	3.2	2.2	-
製	造 業	112	-	-	-	-	-	84.8	11.6	2.7	0.9	-
	従業者規模											
	1人～4人	51	-	-	-	-	-	86.3	9.8	3.9	-	-
	5人～9人	18	-	-	-	-	-	77.8	22.2	-	-	-
	10人～19人	20	-	-	-	-	-	80.0	15.0	5.0	-	-
	20人～29人	10	-	-	-	-	-	90.0	-	-	10.0	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	7	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	問屋・商社	11	-	-	-	-	-	90.9	9.1	-	-	-
	大メーカー	21	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	中小メーカー・中間業者	66	-	-	-	-	-	81.8	12.1	4.5	1.5	-
	小売業者	5	-	-	-	-	-	80.0	20.0	-	-	-
	最終需要家	8	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-
	業 況											
	良 い	13	-	-	-	-	-	92.3	-	7.7	-	-
	普 通	76	-	-	-	-	-	88.2	7.9	2.6	1.3	-
	悪 い	23	-	-	-	-	-	69.6	30.4	-	-	-
小	売 業	72	4.2	2.8	-	-	-	63.9	20.8	4.2	4.2	-
	従業者規模											
	1人～4人	62	3.2	3.2	-	-	-	64.5	22.6	3.2	3.2	-
	5人～9人	5	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	20.0	-
	10人～19人	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	駅周辺商店街	30	3.3	3.3	-	-	-	66.7	20.0	3.3	3.3	-
	住宅地隣接商店街	27	7.4	3.7	-	-	-	59.3	22.2	3.7	3.7	-
	団地内商店街	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	その他	10	-	-	-	-	-	60.0	20.0	10.0	10.0	-
	業 況											
	良 い	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	普 通	51	3.9	3.9	-	-	-	76.5	13.7	-	2.0	-
	悪 い	17	5.9	-	-	-	-	23.5	47.1	17.6	5.9	-
サ	ー ビ ス 業	34	5.9	-	-	-	-	70.6	23.5	-	-	-
	従業者規模											
	1人～4人	26	-	-	-	-	-	76.9	23.1	-	-	-
	5人～9人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-
	10人～19人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業 況											
	良 い	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	普 通	23	8.7	-	-	-	-	78.3	13.0	-	-	-
	悪 い	9	-	-	-	-	-	44.4	55.6	-	-	-
建	設 業	37	-	-	-	-	-	83.8	10.8	2.7	2.7	-
	従業者規模											
	1人～4人	17	-	-	-	-	-	82.4	17.6	-	-	-
	5人～9人	8	-	-	-	-	-	75.0	12.5	-	12.5	-
	10人～19人	5	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
	30人～39人	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	官公庁	5	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	大企業	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	中小企業	22	-	-	-	-	-	81.8	9.1	4.5	4.5	-
	個人	8	-	-	-	-	-	87.5	12.5	-	-	-
	業 況											
	良 い	8	-	-	-	-	-	87.5	12.5	-	-	-
	普 通	25	-	-	-	-	-	84.0	8.0	4.0	4.0	-
	悪 い	4	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-



# 中小企業景況調査 比較表

(令和元年10月～12月期)

## 製造業 (令和元年10月～12月期)

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-9	-9	-5	-2	7	-9	-19	-22	-9	-18	
売上額	-6	-8	-6	-5	5	-9	-14	-15	-7	-12	
受注残	-8	-7	-14	-6	10	-9	-15	-13	-9	-7	
収益	-9	-10	-13	-8	1	-12	-18	-15	-13	-14	
販売価格	1	2	0	1	11	3	1	-2	2	-1	
原材料価格	15	19	27	15	34	20	13	19	3	18	
原材料在庫	3	2	1	0	0	2	0	1	-3	-1	
資金繰り	-11	-9	-3	-3	-21	-9	-16	-11	-12	-13	
雇用	残業時間	-1	-2	-10	-2	13	-1	0	-5	-25	-4
	人手	-6	-13	10	-12	-13	-14	-5	-10	-25	-15
同期比	売上額	-13	-7	-10	-5	13	-9	-16	-18	50	-11
	収益	-14	-11	-10	-9	7	-14	-21	-16	25	-18
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	41	27	30	24	7	22	63	40	50	32
	② 売上の停滞・減少	39	38	40	32	47	34	53	51	-	32
	③ 利幅の縮小	22	16	20	20	27	17	37	18	25	13
	④ 人手不足	16	17	10	19	20	16	11	13	25	22
	⑤ 大手企業との競争の激化	13	8	10	6	7	8	-	12	25	8
重点経営施策	① 販路を広げる	65	57	60	50	47	51	74	62	50	58
	② 経費を節減する	44	42	40	36	40	43	47	48	50	48
	③ 情報力を強化する	16	15	-	15	13	13	11	16	25	12
	④ 人材を確保する	13	17	20	21	20	15	5	12	25	18
	⑤ 新製品・技術を開発する	13	11	-	12	7	8	5	11	-	10
借入の難易度	4	1	0	-1	-7	6	-11	-4	0	-5	

### [来期の景況見通し]

業況	-9	-10	-4	-7	9	-11	-19	-20	-29	-19	
売上額	-7	-6	-3	-6	11	-8	-16	-15	0	-11	
受注残	-12	-6	5	-7	0	-9	-24	-11	-3	-12	
収益	-11	-9	3	-6	-12	-11	-26	-15	-4	-14	
販売価格	-1	0	1	1	0	0	1	-3	-4	1	
原材料価格	14	15	26	13	39	18	7	13	5	16	
原材料在庫	3	1	1	0	2	1	1	-2	-4	4	
資金繰り	-11	-9	8	-7	-22	-10	-23	-13	-15	-10	
雇用	残業時間	0	-3	0	-6	13	-2	0	-6	-25	-5
	人手	-9	-13	0	-12	-13	-14	-5	-11	-25	-18

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 小 売 業（令和元年10月～12月期）

## [今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-19	-19	-2	-17	-26	-19	-40	-29	
売上額	-15	-16	-4	-12	-17	-17	-43	-21	
収益	-18	-15	0	-17	-24	-16	-41	-21	
販売価格	3	6	7	9	13	10	-13	0	
仕入価格	21	16	19	25	34	22	-1	8	
在庫	1	2	-1	-2	2	0	6	10	
資金繰り	-18	-14	-5	-20	-30	-14	-28	-19	
雇用	残業時間	-6	-2	-7	-4	-7	-2	0	2
	人手	-10	-10	0	-13	-19	-13	-29	-3
同期比	売上額	-17	-16	7	-16	-22	-16	-43	-23
	収益	-21	-17	0	-22	-26	-16	-43	-25
	販売価格	7	8	0	10	19	13	-14	2
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	50	42	36	48	59	40	57	52
	② 同業者間の競争の激化	31	24	50	27	11	21	29	27
	③ 大型店との競争の激化	28	26	7	12	48	30	29	23
	④ 商店街の集客力の低下	18	14	14	13	15	14	14	17
	⑤ 利幅の縮小	13	12	14	19	15	11	-	10
重点経営施策	① 経費を節減する	40	38	43	48	37	39	14	31
	② 品揃えを改善する	36	31	36	21	33	31	71	42
	③ 宣伝・広告を強化する	24	23	29	22	11	20	43	30
	④ 商店街事業を活性化させる	21	15	7	14	26	15	-	18
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	15	18	7	13	26	20	14	15
借入の難易度	-13	-6	-7	-12	-10	-6	-14	-11	

## [来期の景況見通し]

業況	-17	-17	2	-14	-25	-17	-29	-27	
売上額	-14	-11	6	-8	-19	-11	-21	-16	
収益	-15	-12	5	-13	-21	-13	-17	-15	
販売価格	1	4	7	2	4	8	-6	0	
仕入価格	17	13	18	17	27	17	-13	5	
在庫	-1	2	0	-4	1	1	-10	6	
資金繰り	-18	-13	-2	-17	-29	-12	-29	-17	
雇用	残業時間	-3	-2	0	-7	-4	-1	0	1
	人手	-8	-10	0	-13	-19	-13	-29	-3

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和元年10月～12月期）

建設業（令和元年10月～12月期）

[今期の景況]

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-18	-3
売上額		-16	-1
収益		-10	-2
料金価格		11	7
材料価格		15	15
資金繰り		-17	-6
雇用	残業時間	-6	0
	人手	-3	-23
同期比	売上額	-14	0
	収益	-14	-2
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	40	35
	② 売上の停滞・減少	34	29
	③ 人件費の増加	20	18
	④ 利幅の縮小	9	11
	⑤ 天候の不順	6	5
重点経営施策	① 経費を節減する	37	36
	② 販路を広げる	34	37
	③ 宣伝・広告を強化する	29	20
	④ 人材を確保する	11	25
	⑤ 技術力を強化する	9	13
借入の難易度		-13	0

		全体	
		北区	全都
業況		9	14
売上額		3	13
受注残		1	13
施工高		-5	12
収益		-6	8
請負価格		1	9
材料価格		24	32
在庫		5	0
資金繰り		7	-1
雇用	残業時間	-6	5
	人手	-19	-34
同期比	売上額	0	14
	収益	3	9
経営上の問題点	① 人手不足	43	44
	② 同業者間の競争の激化	38	27
	③ 売上の停滞・減少	35	21
	④ 材料価格の上昇	22	19
	⑤ 人件費の増加	19	13
重点経営施策	① 経費を節減する	49	40
	② 販路を広げる	38	38
	③ 人材を確保する	35	42
	④ 技術力を高める	24	21
	⑤ 情報力を強化する	19	17
借入の難易度		9	7

[来期の景況見通し]

[来期の景況見通し]

業況		-18	-2
売上額		-23	-1
収益		-20	-3
料金価格		7	5
材料価格		16	13
資金繰り		-20	-6
雇用	残業時間	-6	-1
	人手	-6	-22

業況		11	9
売上額		-3	6
受注残		11	7
施工高		1	6
収益		-2	2
請負価格		4	5
材料価格		15	25
在庫		1	-1
資金繰り		2	-2
雇用	残業時間	-8	1
	人手	-14	-33

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(令和元年 10月～12月期)

製造業 (令和元年10月～12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対 前期比	2年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良 い	16.5	13.8	12.1	11.6	12.9	11.7	16.0	15.3	9.2	13.7	6.0	9.6	11.7	7.0	11.6	12.8		11.7
	普 通	62.8	66.7	70.7	71.0	69.9	72.1	67.2	69.4	70.6	72.6	75.9	75.6	71.2	73.0	67.9	72.5		66.7
	悪 い	20.7	19.5	17.2	17.4	17.2	16.2	16.8	15.3	20.2	13.7	18.1	14.8	17.1	20.0	20.5	14.7		21.6
	D・I	-4.2	-5.7	-5.1	-5.8	-4.3	-4.5	-0.8	0.0	-11.0	0.0	-12.1	-5.2	-5.4	-13.0	-8.9	-1.9		-9.9
	修正値	<b>-6.2</b>	<b>-6.0</b>	<b>-5.7</b>	<b>-6.6</b>	<b>-5.6</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.2</b>	<b>-2.8</b>	<b>-10.8</b>	<b>-0.1</b>	<b>-10.9</b>	<b>-5.4</b>	<b>-6.0</b>	<b>-11.3</b>	<b>-9.1</b>	<b>-4.8</b>	<b>-3.1</b>	<b>-9.2</b>
	傾向値	-5.9		-5.9		-5.7		-4.6		-4.5		-6.2		-7.2		-8.3			
売上額	増 加	15.7	14.5	9.5	8.3	10.3	6.0	14.3	10.3	9.2	13.4	9.5	9.2	9.9	8.6	11.6	9.0		9.8
	変 ら ず	64.5	72.6	75.8	78.5	70.9	77.6	69.7	73.5	68.1	69.8	71.5	74.0	73.0	72.4	72.3	79.3		74.1
	減 少	19.8	12.9	14.7	13.2	18.8	16.4	16.0	16.2	22.7	16.8	19.0	16.8	17.1	19.0	16.1	11.7		16.1
	D・I	-4.1	1.6	-5.2	-4.9	-8.5	-10.4	-1.7	-5.9	-13.5	-3.4	-9.5	-7.6	-7.2	-10.4	-4.5	-2.7		-6.3
	修正値	<b>-6.4</b>	<b>0.3</b>	<b>-6.7</b>	<b>-6.3</b>	<b>-6.3</b>	<b>-11.3</b>	<b>-2.6</b>	<b>-5.0</b>	<b>-13.0</b>	<b>-4.3</b>	<b>-10.1</b>	<b>-8.2</b>	<b>-5.3</b>	<b>-9.9</b>	<b>-6.0</b>	<b>-2.5</b>	<b>-0.7</b>	<b>-7.2</b>
	傾向値	-4.5		-5.2		-5.4		-5.2		-6.1		-7.8		-8.1		-8.3			
受注残	増 加	12.4	14.5	8.6	6.6	10.3	6.0	11.8	10.3	10.9	10.1	7.8	9.2	8.1	6.0	6.3	8.1		6.3
	変 ら ず	71.9	74.2	77.6	80.2	74.3	80.2	73.9	76.0	69.8	73.9	74.1	74.0	73.9	76.8	80.3	78.4		76.7
	減 少	15.7	11.3	13.8	13.2	15.4	13.8	14.3	13.7	19.3	16.0	18.1	16.8	18.0	17.2	13.4	13.5		17.0
	D・I	-3.3	3.2	-5.2	-6.6	-5.1	-7.8	-2.5	-3.4	-8.4	-5.9	-10.3	-7.6	-9.9	-11.2	-7.1	-5.4		-10.7
	修正値	<b>-6.3</b>	<b>0.8</b>	<b>-5.7</b>	<b>-7.7</b>	<b>-3.7</b>	<b>-8.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.8</b>	<b>-7.3</b>	<b>-9.2</b>	<b>-7.2</b>	<b>-8.5</b>	<b>-9.8</b>	<b>-7.7</b>	<b>-4.7</b>	<b>0.8</b>	<b>-11.5</b>
	傾向値	-4.1		-4.6		-4.5		-4.2		-4.7		-5.9		-7.2		-8.4			
収益	増 加	16.5	12.9	10.3	9.1	11.1	6.9	14.3	12.0	9.2	11.8	6.9	10.1	7.2	7.8	9.8	7.2		8.0
	変 ら ず	62.8	72.6	77.6	75.2	73.5	77.6	68.1	72.6	69.8	68.9	71.5	72.3	74.8	71.5	72.3	80.2		73.2
	減 少	20.7	14.5	12.1	15.7	15.4	15.5	17.6	15.4	21.0	19.3	21.6	17.6	18.0	20.7	17.9	12.6		18.8
	D・I	-4.2	-1.6	-1.8	-6.6	-4.3	-8.6	-3.3	-3.4	-11.8	-7.5	-14.7	-7.5	-10.8	-12.9	-8.1	-5.4		-10.8
	修正値	<b>-6.3</b>	<b>-2.5</b>	<b>-4.2</b>	<b>-8.2</b>	<b>-4.2</b>	<b>-10.4</b>	<b>-2.8</b>	<b>-3.1</b>	<b>-10.8</b>	<b>-7.5</b>	<b>-14.8</b>	<b>-8.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>-12.1</b>	<b>-8.8</b>	<b>-6.1</b>	<b>1.2</b>	<b>-10.7</b>
	傾向値	-3.7		-3.8		-3.8		-3.6		-4.4		-6.9		-9.3		-10.8			
価格動向	販 売 価 格	-1.6	2.4	-2.6	-2.5	-2.5	-6.1	-0.8	0.0	2.5	0.8	-3.4	4.2	-0.9	0.8	1.8	-3.6		-0.9
	〃 修正値	<b>-1.6</b>	<b>2.4</b>	<b>-3.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-2.8</b>	<b>-5.7</b>	<b>-1.3</b>	<b>-1.5</b>	<b>2.2</b>	<b>0.3</b>	<b>-2.9</b>	<b>3.5</b>	<b>-0.5</b>	<b>2.1</b>	<b>1.3</b>	<b>-3.4</b>	<b>1.8</b>	<b>-0.9</b>
	〃 傾向値	0.8		0.5		-0.4		-1.4		-1.4		-1.0		-0.9		-0.3			
	原 材 料 価 格	15.7	4.1	12.9	9.0	21.4	10.3	21.8	15.3	16.8	16.8	14.7	16.0	11.7	12.0	14.3	7.2		13.4
	〃 修正値	<b>14.2</b>	<b>3.9</b>	<b>13.5</b>	<b>9.2</b>	<b>21.0</b>	<b>10.2</b>	<b>21.3</b>	<b>15.4</b>	<b>17.5</b>	<b>16.6</b>	<b>16.7</b>	<b>17.5</b>	<b>12.6</b>	<b>12.8</b>	<b>15.3</b>	<b>8.2</b>	<b>2.7</b>	<b>13.5</b>
	〃 傾向値	9.8		11.0		12.8		16.0		18.1		18.5		17.5		15.3			
在庫・繰り	原材料在庫数 量	1.6	-0.8	0.0	0.8	4.3	-1.7	3.4	3.4	2.5	2.6	0.0	1.7	1.8	-0.8	2.7	0.9		1.8
	〃 修正値	<b>0.9</b>	<b>0.3</b>	<b>-0.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>3.9</b>	<b>-1.7</b>	<b>3.6</b>	<b>2.5</b>	<b>2.3</b>	<b>3.7</b>	<b>-0.1</b>	<b>1.3</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>2.9</b>	<b>0.1</b>	<b>1.7</b>	<b>2.6</b>
	資 金 繰 り	-5.0	-7.3	-4.3	-6.6	-10.2	-6.1	-7.5	-11.9	-9.2	-8.4	-10.4	-6.7	-9.0	-9.5	-9.9	-7.2		-9.8
〃 修正値	<b>-4.4</b>	<b>-8.8</b>	<b>-6.3</b>	<b>-5.8</b>	<b>-10.2</b>	<b>-7.7</b>	<b>-8.5</b>	<b>-12.3</b>	<b>-7.3</b>	<b>-9.2</b>	<b>-11.5</b>	<b>-5.4</b>	<b>-8.9</b>	<b>-10.3</b>	<b>-10.9</b>	<b>-7.5</b>	<b>-2.0</b>	<b>-10.7</b>	
前年同期比	売 上 額	-9.1		-4.3		-8.5		-2.6		-13.5		-10.4		-8.1		-12.5			
	収 益	-9.1		-6.0		-10.3		-5.1		-9.3		-13.8		-9.0		-14.3			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.8	3.5	-1.7	0.8	0.0	-2.5	-0.9	-3.4	-2.5	-0.8	1.7	0.0	-4.3	-0.9	1.8		0.0
	人 手	-8.2	-9.7	-3.5	-7.4	-6.9	-3.4	-6.8	-5.9	-6.8	-6.8	-9.4	-5.1	-9.0	-6.1	-6.3	-9.9		-9.0
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	18.3	19.4	20.0	15.8	20.5	16.4	19.3	14.5	16.1	15.1	15.3	16.2	17.2	21.8	17.1		17.3	
	借入しない/借入の予定なし (%)	81.7	80.6	80.0	84.2	79.5	83.6	80.7	85.5	83.9	84.9	84.5	84.7	83.8	82.8	78.2	82.9		82.7
	借入難易度	-2.8		3.9		0.0		2.8		-9.2		-2.9		0.0		4.0			
有効回答事業所数		121		116		117		119		119		116		111		112			

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対前期比	2年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-9.9	-5.6	-5.2	-9.2	-6.9	-3.4	-6.8	-7.7	-8.4	-5.1	-6.9	-7.6	-8.1	-7.0	-8.2	-8.2		-8.2
	実施した・予定あり	15.4	13.9	16.7	13.7	19.7	15.8	8.5	14.5	13.4	6.8	9.6	8.4	11.7	8.8	10.0	11.7		7.3
	事業用土地・建物	11.1	23.5	10.5	18.8	4.3	22.2	10.0	-	-	12.5	-	-	-	-	-	15.4		12.5
	機械・設備の新・増設	50.0	52.9	42.1	43.8	60.9	50.0	30.0	52.9	37.5	50.0	54.5	40.0	30.8	60.0	45.5	53.8		87.5
	機械・設備の更改	50.0	23.5	57.9	56.3	43.5	44.4	70.0	35.3	68.8	62.5	72.7	90.0	69.2	70.0	45.5	61.5		37.5
	事務機器	11.1	5.9	10.5	6.3	8.7	5.6	20.0	11.8	6.3	-	9.1	-	15.4	30.0	27.3	-		12.5
	車両	11.1	11.8	10.5	18.8	13.0	5.6	-	23.5	12.5	37.5	9.1	-	15.4	10.0	27.3	15.4		25.0
	その他	-	5.9	-	-	4.3	-	10.0	5.9	6.3	12.5	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	84.6	86.1	83.3	86.3	80.3	84.2	91.5	85.5	86.6	93.2	90.4	91.6	88.3	91.2	90.0	88.3		92.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	44.6		42.2		41.9		39.5		46.2		40.5		36.9		39.3		
人手不足		13.2		12.1		12.0		17.6		14.3		13.8		10.8		16.1			
大手企業との競争の激化		10.7		12.9		19.7		14.3		9.2		12.9		11.7		12.5			
同業者間の競争の激化		40.5		36.2		33.3		39.5		33.6		34.5		36.9		41.1			
親企業による選別の強化		0.8		-		1.7		-		-		-		-		-			
輸入製品との競争の激化		3.3		1.7		4.3		2.5		2.5		2.6		2.7		3.6			
合理化の不足		5.8		6.0		4.3		1.7		1.7		3.4		2.7		3.6			
利幅の縮小		27.3		26.7		19.7		27.7		30.3		28.4		22.5		22.3			
原材料高		12.4		13.8		15.4		8.4		14.3		12.9		9.9		7.1			
販売納入先からの値下げ要請		6.6		2.6		5.1		5.0		6.7		6.0		5.4		3.6			
仕入先からの値上げ要請		3.3		7.8		8.5		4.2		5.9		4.3		3.6		3.6			
人件費の増加		3.3		6.0		6.8		7.6		7.6		6.9		7.2		8.9			
人件費以外の経費の増加		3.3		2.6		0.9		2.5		-		-		0.9		0.9			
工場・機械の狭小・老朽化		9.9		9.5		8.5		7.6		9.2		8.6		10.8		10.7			
生産能力の不足		1.7		2.6		-		2.5		0.8		1.7		1.8		1.8			
下請の確保難		1.7		1.7		2.6		2.5		2.5		2.6		2.7		0.9			
代金回収の悪化		-		0.9		1.7		-		-		-		-		0.9			
地価の高騰		-		0.9		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		2.5		1.7		2.6		1.7		-		0.9		-		0.9			
地場産業の衰退		1.7		-		0.9		0.8		0.8		0.9		0.9		0.9			
大手企業・工場の縮小・撤退		0.8		0.9		0.9		-		0.8		2.6		1.8		1.8			
為替レートの変動		3.3		3.4		1.7		1.7		1.7		1.7		2.7		0.9			
その他	2.5		2.6		0.9		3.4		1.7		0.9		1.8		3.6				
問題なし	7.4		5.2		6.8		10.1		7.6		8.6		11.7		8.0				
重点経営施策(%)	販路を広げる	66.1		68.1		65.8		64.7		68.9		64.7		67.6		65.2			
	経費を削減する	52.9		50.9		47.9		42.0		44.5		40.5		47.7		43.8			
	情報力を強化する	23.1		25.0		16.2		14.3		18.5		15.5		15.3		16.1			
	新製品・技術を開発する	17.4		13.8		19.7		16.0		13.4		17.2		14.4		13.4			
	不採算部門を整理・縮小する	4.1		4.3		4.3		5.9		5.9		6.0		4.5		5.4			
	提携先を見つける	4.1		7.8		5.1		5.9		5.0		6.9		6.3		8.9			
	機械化を推進する	5.0		6.9		7.7		5.9		9.2		6.9		6.3		5.4			
	人材を確保する	9.9		13.8		12.8		10.9		13.4		13.8		8.1		13.4			
	パート化を図る	0.8		1.7		0.9		1.7		1.7		0.9		1.8		1.8			
	教育訓練を強化する	0.8		-		0.9		0.8		-		-		-		0.9			
	労働条件を改善する	0.8		-		0.9		1.7		0.8		0.9		1.8		0.9			
	工場・機械を増設・移転する	4.1		2.6		2.6		2.5		0.8		3.4		1.8		0.9			
	不動産の有効活用を図る	0.8		0.9		0.9		-		-		0.9		-		0.9			
	その他	0.8		-		-		-		0.8		-		-		-			
特になし	7.4		6.9		9.4		13.4		11.8		13.8		12.6		10.7				
有効回答事業所数		121		116		117		119		119		116		111		112			

小 売 業（令和元年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対 前期比	2年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良 い	7.7	7.5	6.6	6.4	7.9	6.7	5.3	9.2	9.6	2.6	4.2	6.8	1.4	4.2	4.2	-		2.9
	普 通	73.1	66.2	73.7	73.1	67.1	77.3	73.6	69.7	67.1	75.0	73.6	71.3	78.9	72.2	71.9	80.3		74.2
	悪 い	19.2	26.3	19.7	20.5	25.0	16.0	21.1	21.1	23.3	22.4	22.2	21.9	19.7	23.6	23.9	19.7		22.9
	D・I	-11.5	-18.8	-13.1	-14.1	-17.1	-9.3	-15.8	-11.9	-13.7	-19.8	-18.0	-15.1	-18.3	-19.4	-19.7	-19.7		-20.0
	修正値	-11.1	-16.0	-18.6	-13.7	-19.1	-15.5	-14.6	-16.0	-13.5	-15.8	-21.6	-14.9	-20.2	-23.9	-19.1	-22.3	1.1	-17.0
	傾向値	-14.2		-13.0		-13.9		-14.4		-14.7		-15.5		-16.3		-16.9			
売上額	増 加	9.0	7.5	8.0	9.0	6.6	8.0	7.9	9.2	9.6	3.9	6.9	8.2	5.6	8.3	4.2	1.4		2.8
	変 ら ず	75.6	72.5	74.7	74.3	69.7	76.0	75.0	69.7	71.2	80.3	72.3	72.6	83.1	75.0	73.6	81.7		79.1
	減 少	15.4	20.0	17.3	16.7	23.7	16.0	17.1	21.1	19.2	15.8	20.8	19.2	11.3	16.7	22.2	16.9		18.1
	D・I	-6.4	-12.5	-9.3	-7.7	-17.1	-8.0	-9.2	-11.9	-9.6	-11.9	-13.9	-11.0	-5.7	-8.4	-18.0	-15.5		-15.3
	修正値	-7.2	-10.1	-13.4	-7.0	-20.7	-11.1	-6.2	-17.1	-10.5	-9.7	-16.9	-10.5	-10.4	-11.9	-15.4	-18.4	-5.0	-13.7
	傾向値	-12.7		-11.0		-11.5		-11.4		-10.9		-11.9		-11.0		-10.7			
収益	増 加	7.7	5.0	4.0	9.0	7.9	5.3	6.6	13.2	8.2	3.9	6.9	5.5	1.4	8.3	4.2	-		2.8
	変 ら ず	75.6	72.5	77.3	73.1	64.5	74.7	73.7	63.1	71.3	76.4	70.9	74.0	80.3	72.3	73.6	80.3		77.8
	減 少	16.7	22.5	18.7	17.9	27.6	20.0	19.7	23.7	20.5	19.7	22.2	20.5	18.3	19.4	22.2	19.7		19.4
	D・I	-9.0	-17.5	-14.7	-8.9	-19.7	-14.7	-13.1	-10.5	-12.3	-15.8	-15.3	-15.0	-16.9	-11.1	-18.0	-19.7		-16.6
	修正値	-7.7	-15.9	-18.0	-8.3	-22.9	-15.5	-12.7	-16.8	-11.8	-14.3	-18.3	-14.1	-18.8	-13.1	-17.8	-23.0	1.0	-15.2
	傾向値	-13.3		-12.5		-13.7		-14.4		-14.5		-15.0		-14.8		-15.0			
価格動向	販売価格	1.3	2.5	-1.3	3.8	0.0	-1.3	1.3	1.3	-1.3	5.3	5.5	-2.7	7.0	4.1	4.1	7.1		2.7
	修正値	2.2	3.0	-3.1	2.6	-0.2	-1.7	1.7	1.0	-0.3	5.0	4.6	-1.9	6.6	4.6	3.3	6.5	-3.3	0.7
	傾向値	-1.7		-1.2		-0.5		0.3		0.0		0.5		2.3		3.5			
	仕入価格	14.1	5.0	8.0	14.1	15.8	4.0	11.9	18.4	11.0	11.9	12.5	6.9	16.9	12.5	19.4	16.9		15.3
	修正値	11.8	6.2	5.6	11.5	15.3	3.3	14.5	18.5	10.1	14.0	12.3	6.4	15.9	12.5	20.7	15.2	4.8	16.6
	傾向値	4.6		6.1		8.6		11.4		12.1		12.2		12.9		14.0			
在庫・繰り	在庫数量	3.8	0.0	1.4	3.8	1.3	0.0	-1.3	2.6	0.0	-1.3	0.0	-4.1	1.4	-2.8	-1.4	-2.8		-2.8
	修正値	3.0	1.4	1.4	3.4	1.5	0.1	0.3	2.3	-0.6	0.4	0.2	-4.3	1.2	-2.1	0.8	-3.0	-0.4	-1.0
	資金繰り	-11.5	-11.2	-10.6	-11.5	-14.5	-9.3	-15.8	-13.2	-13.7	-17.1	-19.4	-15.1	-19.7	-19.4	-18.0	-21.1		-18.0
修正値	-9.7	-12.1	-12.8	-9.8	-15.8	-11.2	-16.1	-14.7	-11.8	-16.9	-20.6	-13.3	-20.2	-20.7	-18.3	-22.1	1.9	-18.0	
前年同期比	売上額	-5.2		-9.3		-14.5		-17.1		-8.2		-18.0		-15.5		-16.7			
	収 益	-14.1		-14.7		-11.9		-15.8		-15.1		-19.4		-19.7		-20.8			
	販売価格	3.8		-2.7		1.3		6.6		0.0		4.1		8.5		6.9			
雇用	残業時間	0.0	0.0	-5.4	-1.3	-3.9	-6.7	-4.0	-5.3	-2.8	-2.7	-4.2	-5.4	-2.8	-6.9	-5.6	0.0		-2.8
	人 手	-10.3	-8.8	-13.3	-7.8	-13.2	-14.7	-13.2	-11.9	-11.0	-17.1	-13.9	-11.0	-18.3	-15.3	-9.7	-22.5		-8.3
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.0	8.8	15.1	6.5	13.3	8.2	12.0	6.7	8.5	8.0	11.3	9.9	10.0	11.3	11.3	4.3		4.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	87.0	91.2	84.9	93.5	86.7	91.8	88.0	93.3	91.5	92.0	88.7	90.1	90.0	88.7	88.7	95.7		95.8
	借入難易度	-16.9		-5.9		-11.6		-11.3		-8.8		-12.1		-14.1		-12.7			
有効回答事業所数		78		76		76		76		73		72		71		72			

小 売 業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対 前期比	2年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	前期比				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.4	-5.0	-8.0	-3.8	-5.3	-8.0	-6.6	-4.0	-8.2	-6.6	-4.2	-6.9	-1.4	-8.3	-4.2	-2.8		-5.6
	実施した・予定あり	6.9	2.5	5.5	2.8	6.7	4.1	2.7	1.4	4.3	2.7	4.3	1.4	8.6	4.3	1.5	0.0		2.9
	事業用土地・建物	40.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	16.7	-	100.0	-	-	-
	事務機器	60.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	100.0	66.7	100.0	33.3	100.0	16.7	66.7	-	-	-	50.0
	車両	40.0	50.0	100.0	-	40.0	66.7	50.0	100.0	-	-	33.3	-	16.7	66.7	-	-	-	-
	その他	-	-	25.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	実施しない・予定なし	93.1	97.5	94.5	97.2	93.3	95.9	97.3	98.6	95.7	97.3	95.7	98.6	91.4	95.7	98.5	100.0		97.1
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	34.6		38.2		42.1		50.0		43.8		48.6		49.3		50.0		
	人手不足	12.8		14.5		14.5		13.2		12.3		12.5		16.9		6.9			
	同業者間の競争の激化	44.9		25.0		34.2		30.3		30.1		25.0		31.0		30.6			
	大型店との競争の激化	28.2		22.4		26.3		30.3		27.4		25.0		32.4		27.8			
	輸入製品との競争の激化	2.6		-		-		1.3		1.4		1.4		1.4		2.8			
	利幅の縮小	16.7		19.7		14.5		9.2		9.6		12.5		15.5		12.5			
	取扱商品の陳腐化	2.6		2.6		5.3		6.6		4.1		5.6		5.6		5.6			
	販売商品の不足	2.6		3.9		3.9		1.3		2.7		2.8		1.4		-			
	販売納入先からの値下げ要請	1.3		-		-		-		-		1.4		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	14.1		13.2		13.2		10.5		12.3		11.1		7.0		6.9			
	人件費の増加	2.6		1.3		3.9		5.3		5.5		9.7		4.2		4.2			
	人件費以外の経費の増加	1.3		1.3		1.3		-		1.4		-		-		2.8			
	取引先の減少	6.4		7.9		7.9		1.3		8.2		11.1		7.0		8.3			
	商圏人口の減少	9.0		7.9		7.9		5.3		5.5		2.8		5.6		2.8			
	商店街の集客力の低下	14.1		22.4		17.1		23.7		19.2		19.4		16.9		18.1			
	店舗の狭小・老朽化	6.4		9.2		9.2		3.9		4.1		2.8		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		1.3		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		1.4		1.4		1.4			
	駐車場の確保難	-		-		1.3		1.3		-		-		-		-			
	天候の不順	3.8		2.6		5.3		9.2		6.8		2.8		5.6		11.1			
	地場産業の衰退	-		-		2.6		-		-		1.4		1.4		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		1.4		-			
	その他	-		-		-		1.3		1.4		2.8		1.4		1.4			
	問題なし	5.1		1.3		5.3		5.3		8.2		9.7		7.0		6.9			
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	32.1		32.9		30.3		30.3		39.7		33.3		35.2		36.1			
	経費を節減する	57.7		44.7		42.1		36.8		41.1		33.3		42.3		40.3			
	宣伝・広告を強化する	25.6		25.0		22.4		26.3		28.8		27.8		22.5		23.6			
	新しい事業を始める	-		1.3		-		1.3		2.7		2.8		2.8		2.8			
	店舗・設備を改装する	5.1		6.6		3.9		5.3		2.7		8.3		4.2		2.8			
	仕入先を開拓・選別する	2.6		3.9		3.9		1.3		4.1		2.8		2.8		4.2			
	営業時間を延長する	1.3		-		1.3		-		-		1.4		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	19.2		19.7		19.7		18.4		21.9		16.7		18.3		15.3			
	商店街事業を活性化させる	17.9		14.5		19.7		22.4		24.7		19.4		12.7		20.8			
	機械化を推進する	2.6		-		-		-		-		-		2.8		-			
	人材を確保する	5.1		10.5		11.8		11.8		8.2		11.1		9.9		5.6			
	パート化を図る	1.3		2.6		2.6		1.3		2.7		4.2		1.4		1.4			
	教育訓練を強化する	3.8		1.3		-		1.3		1.4		4.2		2.8		1.4			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		1.3		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.3		1.3		-		-		1.4		-			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	6.4		13.2		17.1		13.2		11.0		22.2		16.9		19.4				
有効回答事業所数		78		76		76		76		73		72		71		72			



サービス業（令和元年10～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対	2年
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	前期比	1月～3月期				
業況	良 い	5.7	2.9	2.9	2.9	8.6	14.7	2.9	8.6	5.6	5.9	5.7	11.4	2.9	2.9	5.7	2.9		2.9
	普 通	57.2	57.1	70.6	65.7	68.5	64.7	73.6	68.5	72.2	67.6	77.2	62.9	77.1	74.2	68.6	71.4		71.4
	悪 い	37.1	40.0	26.5	31.4	22.9	20.6	23.5	22.9	22.2	26.5	17.1	25.7	20.0	22.9	25.7	25.7		25.7
	D・I	-31.4	-37.1	-23.6	-28.5	-14.3	-5.9	-20.6	-14.3	-16.6	-20.6	-11.4	-14.3	-17.1	-20.0	-20.0	-22.8		-22.8
	修正値	<b>-29.4</b>	<b>-34.8</b>	<b>-21.2</b>	<b>-26.8</b>	<b>-20.8</b>	<b>-6.2</b>	<b>-19.6</b>	<b>-22.9</b>	<b>-15.8</b>	<b>-16.1</b>	<b>-9.9</b>	<b>-13.7</b>	<b>-21.9</b>	<b>-19.0</b>	<b>-17.9</b>	<b>-28.0</b>	<b>4.0</b>	<b>-18.1</b>
	傾向値	-21.4		-24.0		-24.8		-23.7		-20.6		-17.3		-16.1		-16.4			
売上額	増 加	2.9	2.8	5.9	5.7	11.4	11.8	5.9	8.6	11.1	5.9	11.4	17.1	2.9	2.9	5.7	5.7		2.9
	変 ら ず	65.7	66.6	70.6	68.6	65.7	64.7	79.4	68.5	69.5	73.5	71.5	62.9	80.0	71.4	71.4	74.3		68.5
	減 少	31.4	30.6	23.5	25.7	22.9	23.5	14.7	22.9	19.4	20.6	17.1	20.0	17.1	25.7	22.9	20.0		28.6
	D・I	-28.5	-27.8	-17.6	-20.0	-11.5	-11.7	-8.8	-14.3	-8.3	-14.7	-5.7	-2.9	-14.2	-22.8	-17.2	-14.3		-25.7
	修正値	<b>-25.3</b>	<b>-26.0</b>	<b>-20.2</b>	<b>-17.3</b>	<b>-15.5</b>	<b>-12.1</b>	<b>-6.8</b>	<b>-20.1</b>	<b>-6.1</b>	<b>-12.7</b>	<b>-7.4</b>	<b>-2.8</b>	<b>-16.0</b>	<b>-18.4</b>	<b>-15.7</b>	<b>-18.1</b>	<b>0.3</b>	<b>-23.2</b>
	傾向値	-19.4		-20.9		-21.2		-19.0		-14.1		-10.1		-8.9		-10.3			
収益	増 加	2.9	2.8	5.9	5.7	8.6	8.8	2.9	8.6	8.3	2.9	8.6	20.0	2.9	2.9	2.9	5.7		2.9
	変 ら ず	74.2	66.6	73.5	71.4	68.5	70.6	76.5	71.4	75.0	70.6	74.3	65.7	80.0	71.4	80.0	77.2		68.5
	減 少	22.9	30.6	20.6	22.9	22.9	20.6	20.6	20.0	16.7	26.5	17.1	14.3	17.1	25.7	17.1	17.1		28.6
	D・I	-20.0	-27.8	-14.7	-17.2	-14.3	-11.8	-17.7	-11.4	-8.4	-23.6	-8.5	5.7	-14.2	-22.8	-14.2	-11.4		-25.7
	修正値	<b>-19.0</b>	<b>-27.1</b>	<b>-17.5</b>	<b>-15.8</b>	<b>-18.0</b>	<b>-11.6</b>	<b>-13.0</b>	<b>-17.7</b>	<b>-8.9</b>	<b>-19.0</b>	<b>-9.5</b>	<b>1.7</b>	<b>-16.4</b>	<b>-18.2</b>	<b>-10.3</b>	<b>-16.5</b>	<b>6.1</b>	<b>-20.3</b>
	傾向値	-21.0		-20.4		-20.1		-18.6		-15.2		-13.0		-12.2		-11.8			
価格動向	料 金 価 格	5.7	0.0	3.0	5.7	-2.9	5.9	0.0	-2.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	11.4	5.7		5.7
	” 修正値	<b>7.1</b>	<b>1.4</b>	<b>0.5</b>	<b>7.0</b>	<b>-3.7</b>	<b>2.4</b>	<b>0.5</b>	<b>-3.8</b>	<b>-0.3</b>	<b>1.4</b>	<b>1.8</b>	<b>0.3</b>	<b>1.0</b>	<b>-2.2</b>	<b>11.0</b>	<b>5.2</b>	<b>10.0</b>	<b>7.0</b>
	” 傾向値	0.7		1.8		1.8		1.5		0.7		0.0		0.4		2.2			
	材 料 価 格	14.3	5.6	14.7	14.3	17.1	14.7	17.6	17.1	16.6	14.7	8.6	17.1	5.7	8.6	14.3	14.3		14.2
	” 修正値	<b>14.9</b>	<b>7.9</b>	<b>13.1</b>	<b>13.7</b>	<b>15.1</b>	<b>11.6</b>	<b>17.1</b>	<b>16.1</b>	<b>16.6</b>	<b>16.4</b>	<b>8.9</b>	<b>16.6</b>	<b>5.9</b>	<b>7.4</b>	<b>14.9</b>	<b>13.2</b>	<b>9.0</b>	<b>16.4</b>
	” 傾向値	7.5		9.5		11.5		14.4		16.2		15.7		13.6		11.7			
資金繰り	資 金 繰 り	-14.2	-11.1	-11.8	-17.1	-17.1	-3.0	-8.8	-20.0	-2.7	-8.8	-8.5	-5.7	-8.9	-14.3	-20.0	-8.9		-22.9
	” 修正値	<b>-14.5</b>	<b>-8.6</b>	<b>-11.0</b>	<b>-19.1</b>	<b>-18.2</b>	<b>-3.4</b>	<b>-7.2</b>	<b>-19.0</b>	<b>-6.3</b>	<b>-7.0</b>	<b>-6.3</b>	<b>-10.0</b>	<b>-9.2</b>	<b>-12.3</b>	<b>-17.1</b>	<b>-7.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-20.1</b>
前同期比	売 上 額	-17.1		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1		-20.0		-20.0		-14.3			
	収 益	-22.9		-17.6		-8.5		-11.7		-11.1		-20.0		-17.1		-14.2			
雇用	残 業 時 間	2.8	-5.5	-3.0	-2.8	8.6	-3.0	-5.9	5.7	-8.3	0.0	-5.7	-5.7	-8.6	-5.7	-5.9	-2.9		-5.9
	人 手	-14.3	-5.5	-8.8	-8.5	-11.4	-8.8	-8.8	-11.4	-5.5	-11.8	-5.7	-5.7	-8.8	-5.7	-2.9	-8.8		-5.9
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	8.6	13.9	14.7	20.0	11.4	14.7	2.9	14.3	13.9	8.8	11.4	13.9	11.4	14.3	14.3	14.3		11.4
	借入しない/借入の予定なし(%)	91.4	86.1	85.3	80.0	88.6	85.3	97.1	85.7	86.1	91.2	88.6	86.1	88.6	85.7	85.7	85.7		88.6
	借入難易度	-25.0		-10.3		3.3		-10.7		-3.1		-16.7		-6.7		-12.9			
有効回答事業所数		35		34		35		34		36		35		35		35			

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対前期比	2年 1月～3月期	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	11月～12月期	1月～3月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.5	-11.1	-8.8	-8.5	-8.5	-14.7	-14.7	-14.3	-13.9	-11.8	-8.5	-13.9	-8.6	0.0	-5.9	-8.6		-5.9	
	実施した・予定あり	8.8	14.7	8.8	8.8	2.9	11.8	5.9	11.4	11.1	14.7	11.4	5.6	14.3	14.3	11.8	8.8		11.8	
	事業用土地・建物	33.3	20.0	-	33.3	-	25.0	-	-	25.0	20.0	-	-	-	-	25.0	-		25.0	
	機械・設備の新・増設	-	80.0	33.3	33.3	-	75.0	50.0	75.0	75.0	60.0	25.0	100.0	20.0	60.0	50.0	66.7		25.0	
	機械・設備の更改	33.3	60.0	33.3	100.0	100.0	75.0	100.0	50.0	50.0	60.0	75.0	-	40.0	40.0	-	33.3		25.0	
	事務機器	66.7	20.0	-	66.7	-	25.0	50.0	25.0	25.0	20.0	25.0	100.0	40.0	40.0	50.0	-		25.0	
	車両	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	33.3		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	20.0	25.0	-		25.0
	実施しない・予定なし	91.2	85.3	91.2	91.2	97.1	88.2	94.1	88.6	88.9	85.3	88.6	94.4	85.7	85.7	88.2	91.2		88.2	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	45.7		52.9		37.1		55.9		41.7		40.0		28.6		34.3			
人手不足		8.6		8.8		8.6		23.5		11.1		17.1		14.3		2.9				
同業者間の競争の激化		45.7		50.0		42.9		52.9		33.3		34.3		40.0		40.0				
大企業との競争の激化		-		8.8		2.9		5.9		-		-		2.9		2.9				
合理化の不足		5.7		5.9		5.7		5.9		5.6		8.6		2.9		5.7				
利幅の縮小		14.3		14.7		17.1		14.7		16.7		8.6		8.6		8.6				
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		5.7		5.9		11.4		8.8		5.6		11.4		8.6		5.7				
料金の値下げ要請		-		2.9		2.9		-		-		-		-		-				
人件費の増加		8.6		11.8		11.4		14.7		19.4		8.6		17.1		20.0				
人件費以外の経費の増加		5.7		5.9		-		-		2.8		-		-		2.9				
技術力の不足		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8		5.7		-		2.9				
取引先の減少		11.4		11.8		14.3		2.9		11.1		2.9		5.7		2.9				
商圏人口の減少		17.1		11.8		14.3		14.7		8.3		8.6		5.7		5.7				
地価の高騰		-		2.9		-		-		-		-		-		2.9				
駐車場の確保難		2.9		-		-		-		2.8		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		2.9		2.9		2.9		2.9		2.8		5.7		2.9		2.9				
代金回収の悪化		-		2.9		-		-		2.8		2.9		-		-				
天候の不順		5.7		2.9		5.7		-		2.8		2.9		2.9		5.7				
地場産業の衰退		-		2.9		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	-		-		8.6		2.9		11.1		25.7		25.7		17.1					
重点経営施策(%)	販路を広げる	28.6		41.2		34.3		41.2		41.7		34.3		28.6		34.3				
	経費を節減する	40.0		44.1		37.1		41.2		44.4		37.1		31.4		37.1				
	宣伝・広告を強化する	34.3		35.3		22.9		38.2		27.8		25.7		28.6		28.6				
	新しい事業を始める	8.6		2.9		-		-		2.8		-		2.9		2.9				
	店舗・設備を改装する	5.7		17.6		14.3		5.9		8.3		8.6		8.6		8.6				
	提携先を見つける	2.9		-		2.9		2.9		-		-		2.9		-				
	技術力を強化する	20.0		11.8		11.4		23.5		8.3		5.7		11.4		8.6				
	機械化を推進する	-		-		-		2.9		-		2.9		-		-				
	人材を確保する	14.3		5.9		8.6		8.8		11.1		8.6		11.4		11.4				
	パート化を図る	-		2.9		-		-		2.8		-		-		2.9				
	教育訓練を強化する	5.7		5.9		-		2.9		-		-		-		2.9				
	労働条件を改善する	8.6		5.9		2.9		2.9		2.8		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		2.9		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	8.6		17.6		22.9		17.6		16.7		31.4		34.3		22.9				
有効回答事業所数		35		34		35		34		36		35		35		35				

建設業（令和元年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対前期比	2年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良い	12.5	23.1	20.5	12.5	17.9	15.4	20.5	23.1	28.2	23.7	15.4	25.6	13.2	20.5	21.6	18.9			24.3
	普通	80.0	69.2	64.1	82.5	66.7	71.8	69.2	71.8	66.7	71.0	76.9	69.3	81.5	79.5	67.6	78.4			62.2
	悪い	7.5	7.7	15.4	5.0	15.4	12.8	10.3	5.1	5.1	5.3	7.7	5.1	5.3	-	10.8	2.7			13.5
	D・I	5.0	15.4	5.1	7.5	2.5	2.6	10.2	18.0	23.1	18.4	7.7	20.5	7.9	20.5	10.8	16.2			10.8
	修正値	5.0	15.2	4.8	7.1	1.8	3.2	7.0	12.9	20.0	17.1	7.9	19.1	9.9	19.7	8.9	14.7	-1.0		10.9
	傾向値	8.1		6.6		5.7		5.7		8.0		10.6		11.6		12.3				
売上額	増加	20.0	22.5	12.8	12.5	15.4	7.7	30.8	30.8	20.5	28.2	25.6	23.1	31.6	17.9	27.0	15.8			18.9
	変らず	72.5	75.0	69.3	77.5	66.7	87.2	53.8	64.1	69.2	66.7	61.6	71.8	57.9	77.0	51.4	76.3			59.5
	減少	7.5	2.5	17.9	10.0	17.9	5.1	15.4	5.1	10.3	5.1	12.8	5.1	10.5	5.1	21.6	7.9			21.6
	D・I	12.5	20.0	-5.1	2.5	-2.5	2.6	15.4	25.7	10.2	23.1	12.8	18.0	21.1	12.8	5.4	7.9			-2.7
	修正値	11.6	20.7	-4.6	7.2	-1.8	1.6	11.5	18.5	10.3	21.5	11.8	22.9	21.2	11.8	3.1	4.7	-18.1		-2.9
	傾向値	17.2		14.4		9.0		6.0		4.8		6.7		11.9		13.6				
受注残	増加	25.0	17.5	20.5	17.5	10.3	10.3	28.2	15.4	20.5	25.6	15.4	25.6	18.4	12.8	16.2	10.5			21.6
	変らず	67.5	77.5	69.2	67.5	76.9	82.0	61.5	76.9	71.8	69.3	71.8	66.7	76.3	79.5	70.3	84.2			70.3
	減少	7.5	5.0	10.3	15.0	12.8	7.7	10.3	7.7	7.7	5.1	12.8	7.7	5.3	7.7	13.5	5.3			8.1
	D・I	17.5	12.5	10.2	2.5	-2.5	2.6	17.9	7.7	12.8	20.5	2.6	17.9	13.1	5.1	2.7	5.2			13.5
	修正値	18.7	12.8	8.8	5.8	0.4	3.0	12.3	4.6	14.5	18.6	0.3	18.4	17.0	5.2	0.7	5.3	-16.3		10.6
	傾向値	13.1		14.1		11.9		10.7		10.2		8.7		9.7		9.7				
施工高	増加	17.5	20.0	20.5	12.5	15.4	12.8	30.8	23.1	12.8	23.1	20.5	17.9	18.4	12.8	13.5	10.5			13.5
	変らず	72.5	80.0	66.7	75.0	69.2	79.5	58.9	74.3	79.5	71.8	71.8	74.4	73.7	79.5	67.6	81.6			75.7
	減少	10.0	-	12.8	12.5	15.4	7.7	10.3	2.6	7.7	5.1	7.7	7.7	7.9	7.7	18.9	7.9			10.8
	D・I	7.5	20.0	7.7	0.0	0.0	5.1	20.5	20.5	5.1	18.0	12.8	10.2	10.5	5.1	-5.4	2.6			2.7
	修正値	8.6	20.2	7.0	3.3	-1.6	4.2	18.8	17.3	7.7	16.1	10.9	12.8	10.5	5.2	-5.2	2.2	-15.7		0.7
	傾向値	15.0		12.5		9.4		8.2		8.6		9.0		10.9		9.0				
収益	増加	12.5	10.0	15.4	10.0	20.5	10.3	23.1	25.6	20.5	23.1	15.4	10.3	13.2	10.3	13.5	10.5			16.2
	変らず	72.5	85.0	61.5	75.0	64.1	69.2	61.5	69.3	66.7	69.2	74.3	82.0	76.3	84.6	67.6	79.0			67.6
	減少	15.0	5.0	23.1	15.0	15.4	20.5	15.4	5.1	12.8	7.7	10.3	7.7	10.5	5.1	18.9	10.5			16.2
	D・I	-2.5	5.0	-7.7	-5.0	5.1	-10.2	7.7	20.5	7.7	15.4	5.1	2.6	2.7	5.2	-5.4	0.0			0.0
	修正値	-0.9	5.6	-5.5	-2.1	1.7	-8.1	3.5	12.3	8.9	13.5	6.3	6.5	1.4	7.1	-6.1	-4.3	-7.5		-1.8
	傾向値	10.3		6.2		2.2		0.9		1.9		4.8		6.1		4.2				
価格動向	請負価格	0.0	5.0	-7.7	-2.5	2.6	-15.4	2.6	5.1	7.7	10.3	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	-2.6			5.4
	修正値	-1.1	9.8	-7.6	-1.7	-0.7	-14.7	4.9	0.4	6.6	12.0	4.1	2.9	1.9	3.4	1.0	-4.8	-0.9		4.4
	傾向値	6.9		3.7		0.6		-0.6		0.3		2.6		3.9		3.6				
	材料価格	12.5	5.0	28.2	10.0	30.8	10.3	30.8	23.1	28.2	20.5	23.0	23.1	21.1	15.3	24.3	13.2			13.5
	修正値	12.5	4.6	25.4	13.9	29.4	9.9	29.0	19.4	30.7	20.9	24.2	27.7	22.8	16.9	23.6	12.3	0.8		14.6
	傾向値	11.9		13.2		18.1		23.3		27.5		28.9		27.0		25.0				
在庫・繰り	在庫数量	-2.5	2.5	2.6	-5.0	2.5	2.6	2.5	2.5	5.1	-2.6	5.1	0.0	5.3	0.0	5.6	0.0			0.0
	修正値	-2.9	4.2	0.6	-5.2	2.7	1.3	3.0	1.4	4.5	-1.1	3.2	0.1	4.9	-0.9	5.3	-1.6	0.4		0.8
	資金繰り	-2.5	7.5	5.2	-2.5	0.0	0.0	0.0	5.2	7.6	0.0	-2.6	5.1	-2.6	-2.6	8.1	0.0			2.7
修正値	-0.6	7.6	-2.5	-1.9	-1.0	-4.9	0.6	4.3	10.4	-0.8	-8.1	6.7	-2.1	-5.7	7.3	0.1	9.4		1.8	
前年同期比	売上額	17.5		2.6		7.7		12.8		10.2		15.3		15.8		0.0				
	収益	15.0		0.0		5.2		7.6		2.5		7.7		2.7		2.7				
雇用	残業時間	5.0	5.0	2.6	2.5	2.6	2.6	7.7	5.1	5.1	10.3	2.6	0.0	-5.3	2.5	-5.5	0.0			-8.3
	人手	-17.5	-17.5	-18.0	-20.5	-20.5	-25.6	-28.2	-20.5	-17.9	-23.1	-15.4	-21.1	-15.8	-17.9	-19.4	-13.2			-13.9
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	37.5	17.5	41.0	35.0	30.8	33.3	35.9	20.5	28.9	30.8	23.1	29.7	28.9	28.2	27.0	21.1			24.3
	借入しない／借入の予定なし(%)	62.5	82.5	59.0	65.0	69.2	66.7	64.1	79.5	71.1	69.2	76.9	70.3	71.1	71.8	73.0	78.9			75.7
	借入難易度	5.4		17.9		12.8		2.6		10.2		5.3		8.1		9.1				
有効回答事業所数	40		39		39		39		39		39		38		37					

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年		令和元年		令和元年		対前期比	2年 1月～3月期	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-2.6	-2.6	-5.0	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-5.1	0.0	0.0	-5.1	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	20.0	12.5	23.1	17.9	20.5	7.9	20.5	15.4	25.6	17.9	7.7	17.9	18.4	7.7	13.5	15.8		8.1	
	事業用土地・建物	12.5	20.0	22.2	28.6	37.5	66.7	12.5	16.7	10.0	14.3	33.3	14.3	28.6	33.3	20.0	33.3		33.3	
	機械・設備の新・増設	25.0	40.0	22.2	42.9	25.0	33.3	25.0	50.0	40.0	42.9	66.7	42.9	14.3	66.7	20.0	16.7		33.3	
	機械・設備の更改	37.5	60.0	44.4	42.9	50.0	66.7	62.5	66.7	40.0	42.9	33.3	28.6	42.9	33.3	40.0	50.0		66.7	
	事務機器	25.0	20.0	22.2	-	12.5	33.3	12.5	-	30.0	14.3	-	42.9	14.3	-	20.0	16.7		33.3	
	車両	50.0	40.0	44.4	42.9	50.0	33.3	50.0	50.0	40.0	57.1	66.7	28.6	57.1	66.7	80.0	33.3		66.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	80.0	87.5	76.9	82.1	79.5	92.1	79.5	84.6	74.4	82.1	92.3	82.1	81.6	92.3	86.5	84.2		91.9	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.5		38.5		33.3		28.2		30.8		25.6		28.9		35.1			
人手不足		32.5		35.9		23.1		43.6		38.5		35.9		31.6		43.2				
大手企業との競争の激化		25.0		20.5		20.5		25.6		12.8		23.1		21.1		13.5				
同業者間の競争の激化		37.5		38.5		35.9		35.9		48.7		38.5		34.2		37.8				
競企業による選別の強化		-		-		-		2.6		-		-		-		-				
合理化の不足		7.5		7.7		10.3		12.8		10.3		12.8		5.3		8.1				
利幅の縮小		20.0		15.4		20.5		5.1		7.7		12.8		13.2		13.5				
材料価格の上昇		15.0		17.9		23.1		17.9		20.5		17.9		26.3		21.6				
下請の確保難		5.0		10.3		12.8		12.8		10.3		7.7		7.9		5.4				
駐車場・資材置場の確保難		2.5		-		2.6		-		-		-		-		-				
人件費の増加		-		7.7		7.7		17.9		20.5		15.4		18.4		18.9				
人件費以外の経費の増加		2.5		-		-		2.6		2.6		5.1		5.3		2.7				
技術力の不足		5.0		7.7		-		-		2.6		7.7		5.3		5.4				
代金回収の悪化		-		-		2.6		-		-		-		2.6		-				
天候の不順		7.5		5.1		5.1		-		-		5.1		-		2.7				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		2.6		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	7.5		7.7		12.8		7.7		5.1		10.3		10.5		5.4					
重点経営施策(%)	販路を広げる	57.5		46.2		46.2		51.3		43.6		38.5		44.7		37.8				
	経費を節減する	52.5		46.2		48.7		48.7		59.0		48.7		52.6		48.6				
	情報力を強化する	25.0		25.6		30.8		17.9		23.1		20.5		21.1		18.9				
	新しい工法を導入する	2.5		2.6		2.6		2.6		5.1		5.1		-		2.7				
	新しい事業を始める	-		2.6		2.6		-		-		-		-		-				
	技術力を高める	37.5		23.1		23.1		30.8		28.2		25.6		23.7		24.3				
	人材を確保する	17.5		30.8		28.2		35.9		33.3		28.2		28.9		35.1				
	パート化を図る	-		2.6		2.6		-		2.6		2.6		2.6		2.7				
	教育訓練を強化する	2.5		2.6		2.6		2.6		2.6		2.6		2.6		5.4				
	労働条件を改善する	7.5		2.6		2.6		2.6		-		2.6		7.9		5.4				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		2.6		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		2.6		-				
特になし	7.5		7.7		10.3		10.3		5.1		12.8		7.9		13.5					
有効回答事業所数		40		39		39		39		39		39		38		37				

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和元年 10 月期～12 月期を対象に令和元年 12 月上旬に実施
- 4 実施状況 257 事業所
- 5 未回収事業所数 1 事業所  
 (内訳) 倒産・廃業 1 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0  
 調査拒否 0 取引解消 0 休 業 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 256 事業所 有効回答率 99.6%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	112	51	18	20	10	1	3	7	2	0
小 売 業	72	62	5	3	0	1	0	1	0	0
サービス業	35	27	3	1	2	1	1	0	0	0
建 設 業	37	17	8	5	2	3	1	1	0	0
業 種 計	256	157 (61.3)	34 (13.3)	29 (11.3)	14 (5.5)	6 (2.3)	5 (2.0)	9 (3.5)	2 (0.8)	0 (0.0)

### 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	15
	一般機械器具、金型	10
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	7
	飲食料品	21
	飲食店	14

---

## 北区 中小企業の景況

令和元年度第3四半期（令和元年10月～令和元年12月）  
令和2年3月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階  
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

31-2-023
----------

---